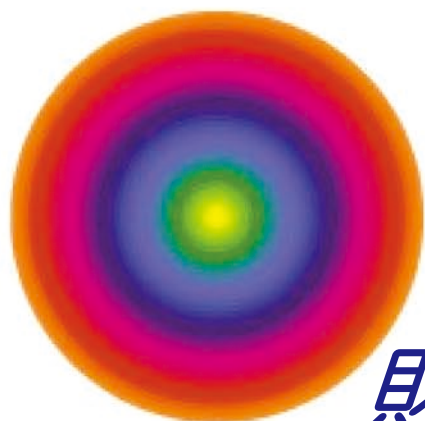


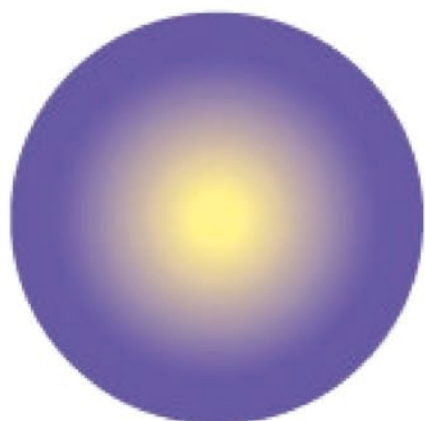
2011Ⅱ



財政のあらまし



石川県



ほっと石川

№.128

まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表し、県民の皆様にご理解をいただいておりますが、今回は、平成23年度上半期における財政の状況と平成22年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

本年度当初予算は、厳しい財政状況を踏まえつつも、「選択と集中」を念頭に、「経済・雇用対策」「北陸新幹線の金沢開業」「県民生活の安全・安心の確保」という3つの重点課題を掲げ、これまでの取り組みを積極的に進化させるべく編成したところです。

6月補正予算においては、我が国にとって未曾有の大災害となった東日本大震災の発生を踏まえ、「被災地・被災者への支援」、「県内企業等の経済活動支援・観光風評被害対策」、「防災対策の充実強化」を柱に緊急な対応を必要とするものについて編成しました。

さらに、9月補正予算では、東日本大震災及び原発事故を受け、県内企業の支援、海外誘客の促進、エネルギー問題への対応等のほか、世界農業遺産認定の機を捉えた「能登の里山里海」の魅力発信など、新たな対応が必要となった施策について予算措置を講じたところであります。

平成22年度の一般会計の決算につきましては、3年連続で県税収入が減少となりましたが、職員数の削減をはじめ、経費の効率的執行や節減に努めたことなどから、財政調整基金と減債基金を取り崩した上ではありますが、実質収支で7億円余の黒字となりました。しかしながら、昨年11月に作成した財政の中期見通しでは、社会保障関係費の増などにより、今後5年間（平成23～27年度）の累計で290億円程度の収支不足が見込まれており、本年3月に策定した「石川県行財政改革大綱2011」に基づき持続可能な財政基盤の確立に向けて、引き続き、行財政改革に取り組んでまいります。

また、本号では、本県の財政状況をより詳しく多角的に説明するため、「総務省方式改訂モデル」により作成したバランスシートをはじめとする財務諸表を掲載いたしました。

皆様の忌憚のないご批判と一層のご協力をお願い申し上げます次第です。

平成23年12月1日

石川県知事 谷本正憲

もくじ

第1 平成23年度上半期の財政状況	2
Ⅰ 補正予算のポイントは何ですか。.....	2
Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。.....	2
Ⅲ 予算額はいくらですか。.....	4
第2 平成22年度決算の状況	8
Ⅰ 平成22年度の決算は総じてどうでしたか。.....	8
Ⅱ 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。.....	10
Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうですか。.....	13
Ⅳ 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。.....	17
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について(本県の財務諸表)	21
Ⅰ 作成した目的は何ですか。.....	21
Ⅱ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。.....	22
Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。.....	25
Ⅳ 純資産変動計算書から何がわかるのですか。.....	28
Ⅴ 資金収支計算書から何がわかるのですか。.....	29
財務諸表(行政コスト計算書、バランスシート、純資産変動計算書、資金収支計算書)・	32
(参考) 連結財務諸表について.....	38
資料編	45

第1 平成23年度上半期の財政状況

I 補正予算のポイントは何か。 —予算編成のポイント—

6月補正予算では、我が国にとって未曾有の大災害となった東日本大震災の発生を踏まえ、「被災地・被災者支援」、「県内企業等の経済活動支援・観光風評被害対策」、「防災体制の充実強化」を柱に、緊急な対応を必要とするものについて編成しました。

また、9月補正予算では、東日本大震災及び原発事故を受け、県内企業の支援、海外誘客の促進、エネルギー問題への対応のほか、世界農業遺産の認定の機を捉えた「能登の里山里海」の魅力発信など、当初予算、6月補正予算編成以後の社会情勢の変化等により、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

II どのような事業が盛り込まれているのですか。 —補正予算の重点施策—

<6月補正予算>

1 被災地・被災者支援

- ・ 支援人員の派遣、援助物資の提供
- ・ 避難者に対する県営住宅の無償提供、雇用の場の提供
- ・ 被災企業等に対する賃料助成制度の創設

2 県内企業等の経済活動支援・観光風評被害対策

- ・ 県内企業等の経済活動に対する支援
東日本大震災対策融資の創設、カキ種苗の安定確保に向けた実証試験
- ・ 観光風評被害対策
東アジア地域の誘客回復に向けたトップセールス、海外メディアや旅行会社の緊急招へい、海外版いしかわ観光特使制度の創設
- ・ 国内誘客の促進

3 防災体制の充実強化

- ・ 地域防災計画の見直し（震災対策部会の設置）
- ・ 新たな津波推進想定区域図の作成
- ・ 県民津波フォーラムの開催

<9月補正予算>

1 東日本大震災を踏まえた対応

- ・ 避難者に対する応急仮設住宅の無償提供
- ・ サプライチェーン構築特別商談会の開催による販路・受注開拓支援の強化
- ・ 大気中の放射線量を測定するモニタリングポスト等の整備
- ・ 被災者生活再建支援基金への拠出

2 エネルギー問題への対応

- ・ 再生可能エネルギーの導入促進に向けた調査
- ・ 省エネによるコスト削減を通じた県内企業の競争力強化
セミナーの開催、専門家派遣による省エネ投資に関する企業診断
- ・ いしかわ版環境ISOを踏まえた省エネ・節電アクションプランの推進方策の検討

3 海外誘客と交流促進

- ・小松・台北便の週4便化を契機とした交流促進
観光セミナー・キャンペーンの実施、台湾への旅行商品を造成する国内旅行会社への支援
- ・小松空港の国際化促進
ボーディングブリッジ整備・空港施設国際化対応調査への支援
- ・韓国全羅北道との文化・観光分野での交流促進

4 世界的に認知された里山里海の保全・活用

- ・世界農業遺産「能登の里山里海」の魅力発信、保全・活用策の検討
- ・「国連生物多様性の10年」国際キックオフイベントの開催

5 北陸新幹線金沢開業に向けたアクションプラン（STEP21）の推進

- ・新幹線開業PR戦略企画検討会（仮称）の設置
- ・民間団体・グループが実施するリーディング事業に対する助成
- ・能登・金沢・加賀を結ぶ交流基盤の強化
能越自動車道、金沢能登連絡道路（直線化・4車線化）、
金沢外環状道路海側幹線、白山IC（仮称）、加賀産業開発道路（4車線化）など

6 医療・福祉施設の整備

- ・南加賀地域救急医療センター（仮称）の整備
- ・医学研修シミュレーションセンター（仮称）の整備（実施設計）
- ・介護施設・障害施設の耐震化等
- ・保育所・幼稚園の大型遊具の整備

7 梅雨災害への対応

- ・7月4日集中豪雨に係る災害復旧

Ⅲ 予算額はいくらですか。 —一般会計補正予算と現計予算の状況—

歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額			平成23年度9月 現計予算額 A	平成22年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
	6月補正予算額	9月補正予算額	合計			
1 職 員 費	4,884	-	4,884	147,924,982	150,752,449	△ 1.9
2 投 資 的 経 費	-	6,038,575	6,038,575	96,200,490	96,337,018	△ 0.1
一 般 公 共 事 業	-	3,885,293	3,885,293	48,981,795	45,767,446	7.0
国庫補助建設事業	-	347,210	347,210	3,869,375	3,341,058	15.8
一 般 単 独 事 業	-	1,053,558	1,053,558	30,881,610	32,440,787	△ 4.8
災 害 復 旧 事 業	-	252,381	252,381	3,424,146	3,375,630	1.4
国直轄事業費負担金	-	500,133	500,133	8,084,623	10,429,853	△ 22.5
受 託 事 業	-	-	-	958,941	982,244	△ 2.4
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	-	-	1,516,956	1,516,956	0.0
4 一 般 行 政 経 費	388,211	1,391,349	1,779,560	171,116,862	171,375,890	△ 0.2
国庫補助のあるもの	16,422	4,992	21,414	52,349,371	54,515,943	△ 4.0
国庫補助のないもの	371,789	1,386,357	1,758,146	118,767,491	116,859,947	1.6
5 公 債 費	-	-	-	96,921,729	95,852,701	1.1
合 計	393,095	7,429,924	7,823,019	513,681,019	515,835,014	△ 0.4

(注) 平成22年度9月現計予算額には、県水送水管耐震化事業費(30億円)を含んでいます。

- 上半期補正予算は、総額 78 億円となり、当初予算と合わせた予算規模は 5,137 億円、平成 22 年度 9 月現計予算に比べ 0.4%減となっています。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は産業振興、少子・高齢化対策、観光振興、環境対策などのソフト事業に要する経費ということが出来ます。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額			平成23年度9月	平成22年度9月	増減率 (A-B) B
	6月補正予算額	9月補正予算額	合計	現計予算額 A	現計予算額 B	
1 議 会 費	-	-	-	1,251,390	1,182,619	5.8
2 総 務 費	38,607	1,151,484	1,190,091	51,918,801	53,244,854	△ 2.5
3 企 画 県 民 文 化 費	10,000	76,503	86,503	17,457,358	13,638,439	28.0
4 健 康 福 祉 費	3,000	1,044,779	1,047,779	78,640,697	76,901,938	2.3
5 環 境 費	3,173	42,020	45,193	3,680,461	3,281,699	12.2
6 商 工 観 光 労 働 費	239,875	235,673	475,548	37,713,125	39,680,767	△ 5.0
7 農 林 水 産 業 費	50,463	886,240	936,703	30,752,238	35,363,173	△ 13.0
8 土 木 費	12,443	3,718,270	3,730,713	60,403,863	62,295,937	△ 3.0
9 警 察 費	4,306	17,574	21,880	26,285,041	25,984,911	1.2
10 教 育 費	31,228	5,000	36,228	104,627,270	104,343,865	0.3
11 災 害 復 旧 費	-	252,381	252,381	3,705,957	3,727,136	△ 0.6
12 公 債 費	-	-	-	97,044,818	95,989,676	1.1
13 予 備 費	-	-	-	200,000	200,000	0.0
合 計	393,095	7,429,924	7,823,019	513,681,019	515,835,014	△ 0.4

(注) 平成22年度9月現計予算額には、県水送水管耐震化事業費(30億円)を含んでいます。

ひとくちメモ

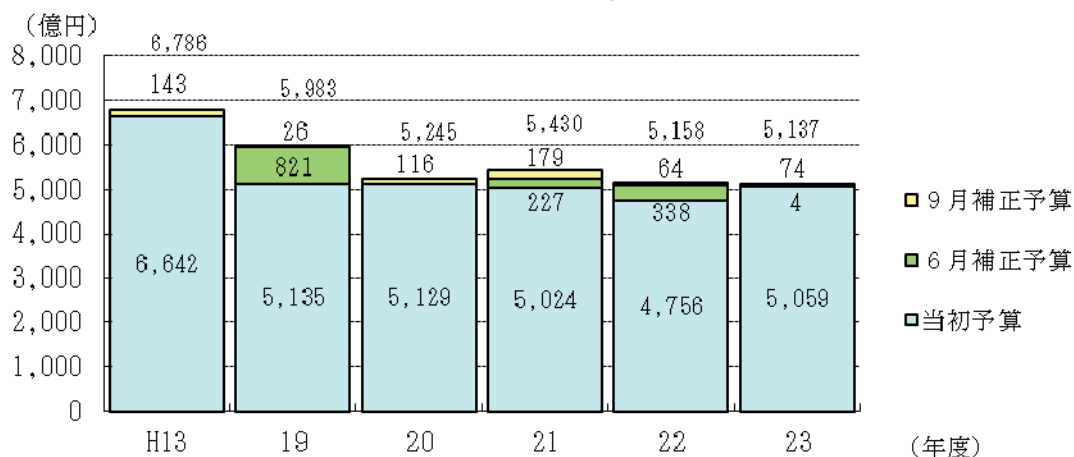
公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、社会保障関係経費（社会保障関係経費とは、扶助費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策などの経費）に国民健康保険関連経費などの経費を加えたものを言います。）とともに義務的経費ですが、人件費や社会保障関係経費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

借換債

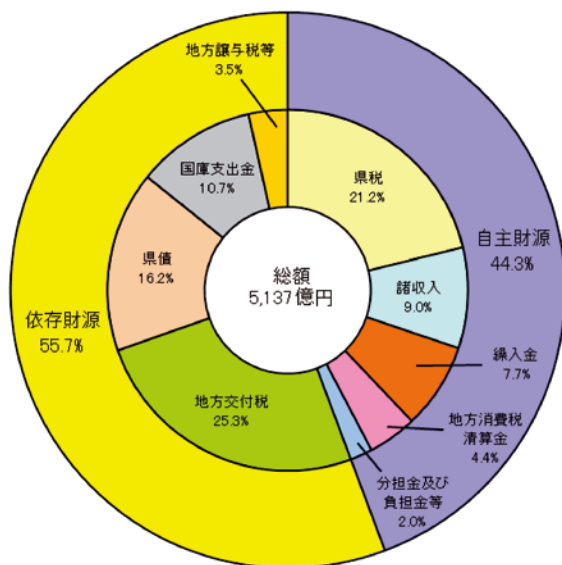
県債の借入は、一定年限の固定金利で行われていますが、借換債とは借入先（民間金融機関等）との借入契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返還し、同額を借入）ことで、借入残金には影響しません。

一般会計9月現計予算の推移

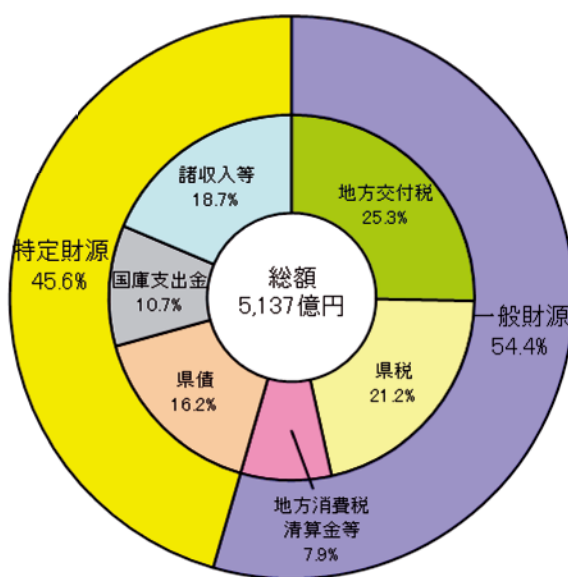


- (注) 1 棒グラフ、円グラフとも借換債・借換債充当公債費を除いたものです。
 2 平成13年度の9月補正予算には国の経済対策に呼応した予算が含まれています。
 3 平成19年度の6月補正予算には4月補正（知事専決）予算が含まれています。
 4 平成22年度の6月補正予算には県水送水管耐震化事業費（30億円）が含まれています。
 5 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

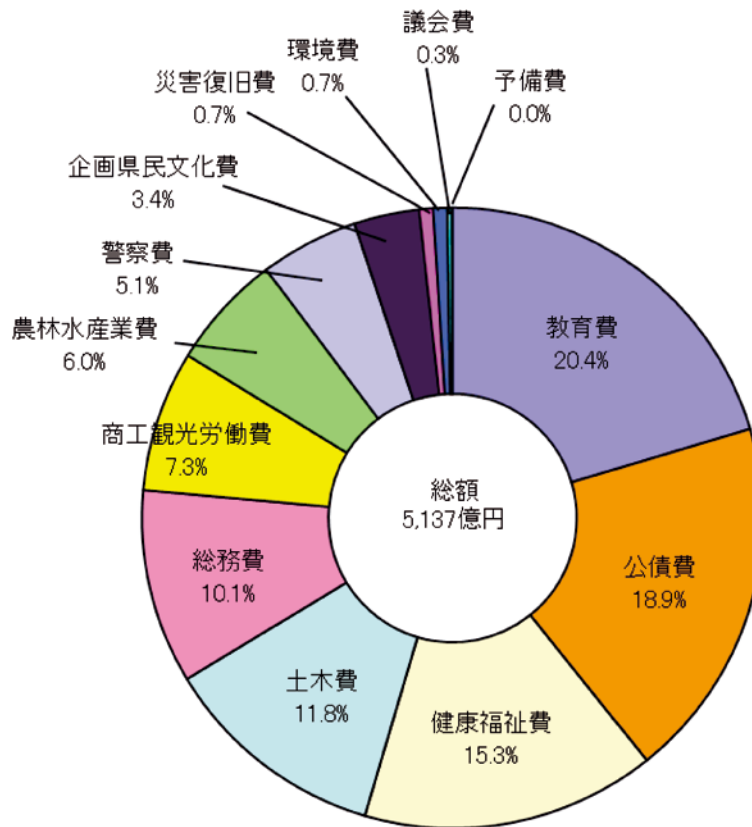
歳入 自主財源・依存財源別（現計予算）



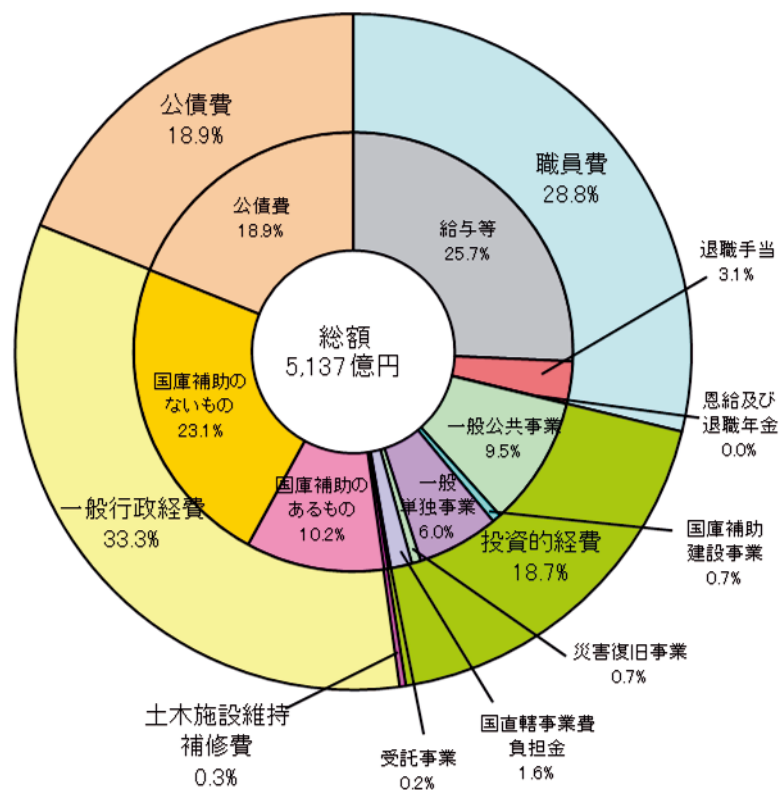
歳入 一般財源・特定財源別（現計予算）



歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)



歳出 性質別内訳(現計予算)



第2 平成22年度決算の状況

I 平成22年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、県税については、個人県民税が減少（対前年度比△8.1%）したものの、法人関係税が景気の持ち直しの動きに伴う企業業績の改善により増加（対前年度比+10.0%）したことなどから、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金を加えた実質県税ベースでは1,368億円余となり、対前年度比△0.1%とほぼ前年度並みとなっています。

一方、緊急雇用創出事業臨時特例基金など国庫支出金を財源とした国関連基金の造成規模が縮小したことなどから、国庫支出金が大幅に減少（対前年度比△22.4%）し、歳入総額は5,535億円（対前年度比△2.5%）となりました。

歳出面では、職員費については、職員数の前倒し削減の実施、給与改定による期末・勤勉手当の減などにより減少（対前年度比△1.2%）しました。

投資的経費については、災害復旧事業や国直轄事業費負担金が減少したことから、2年ぶりに減少（対前年度比△9.1%）しました。

一般行政経費についても、先に述べたように、国関連基金の造成規模が縮小したことなどから減少（対前年度比△2.6%）し、歳出総額は5,469億円（対前年度比△2.8%）となりました。

この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、66億円余の黒字、さらに翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は、7億円余の黒字となりましたが、財政調整基金、減債基金合わせて15億円の取り崩しを余儀なくされており、依然として厳しい財政状況にあります。

平成22年度一般会計決算の状況

区 分	平成22年度 決算額 (A)	平成21年度 決算額 (B)	△印減 (単位:千円、%)	
			増 額(A)-(B)	減 率 (A)-(B) (B)
歳 入	553,545,252	567,761,471	△ 14,216,219	△ 2.5
歳 出	546,864,454	562,759,417	△ 15,894,963	△ 2.8
歳入歳出差引収支 (形式収支)	6,680,798	5,002,054	1,678,744	33.6
繰越明許費・事故繰越の翌年度へ の繰り越すべき財源	5,926,974	4,237,178	1,689,796	39.9
実 質 収 支	753,824	764,876	△ 11,052	△ 1.4

(注) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

平成 22 年度決算における経常収支比率は 92.6%（全国平均 90.9%）となり、職員数の削減など人件費の抑制に努めたことなどにより、前年度から 2.7 ポイント改善しました。しかし、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるなど義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されます。

経常収支比率の推移

（単位：％）

区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収支比率	石川県	84.0	86.7	85.4	90.8	92.9	92.8	96.7	96.7	95.3	92.6
	全 国	88.9	91.5	89.1	92.4	92.8	93.6	96.7	95.3	95.2	90.9

（注） 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（22年度は本県調査による速報値）。

2 全国欄の比率は単純平均です。

ひとくちメモ

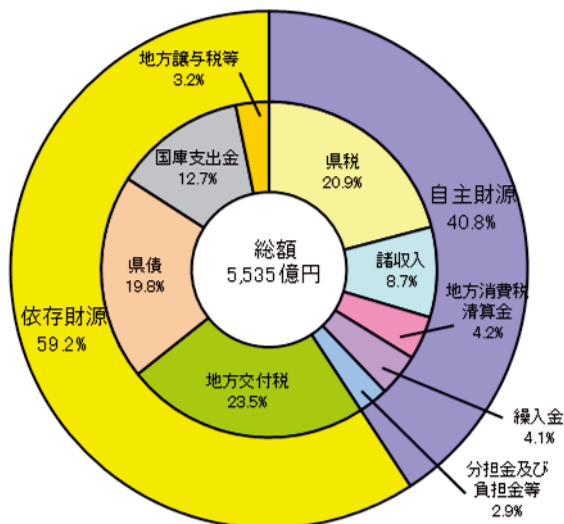
経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全と言えます。

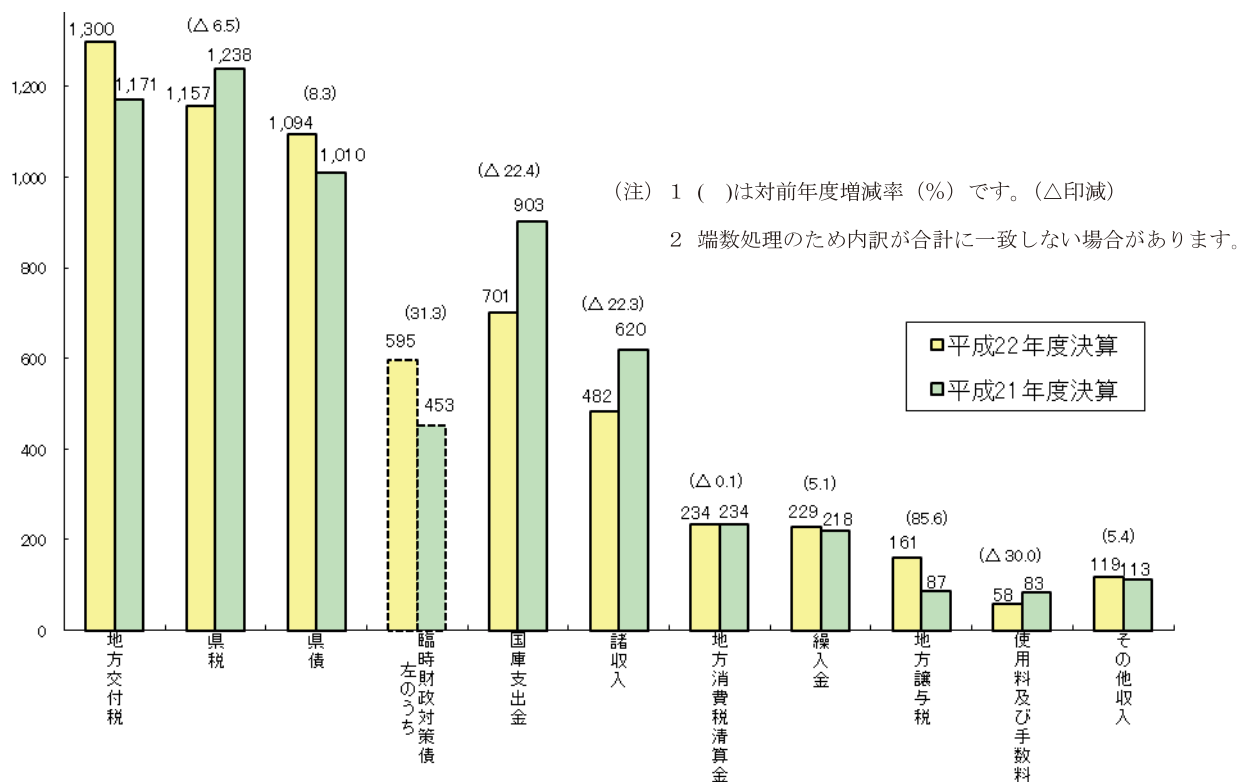
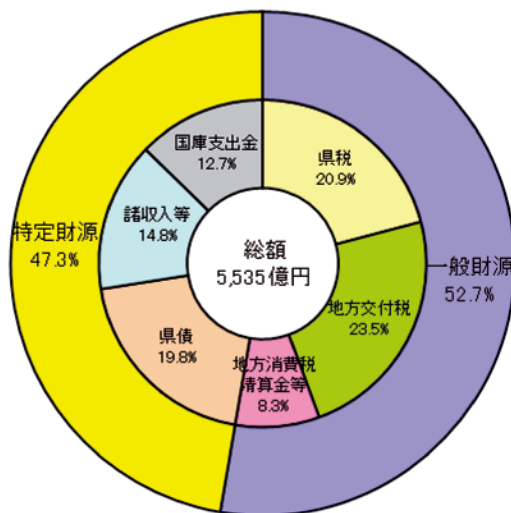
Ⅱ 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。

一般会計歳入の状況（H22 決算）

歳入自主財源・依存財源別

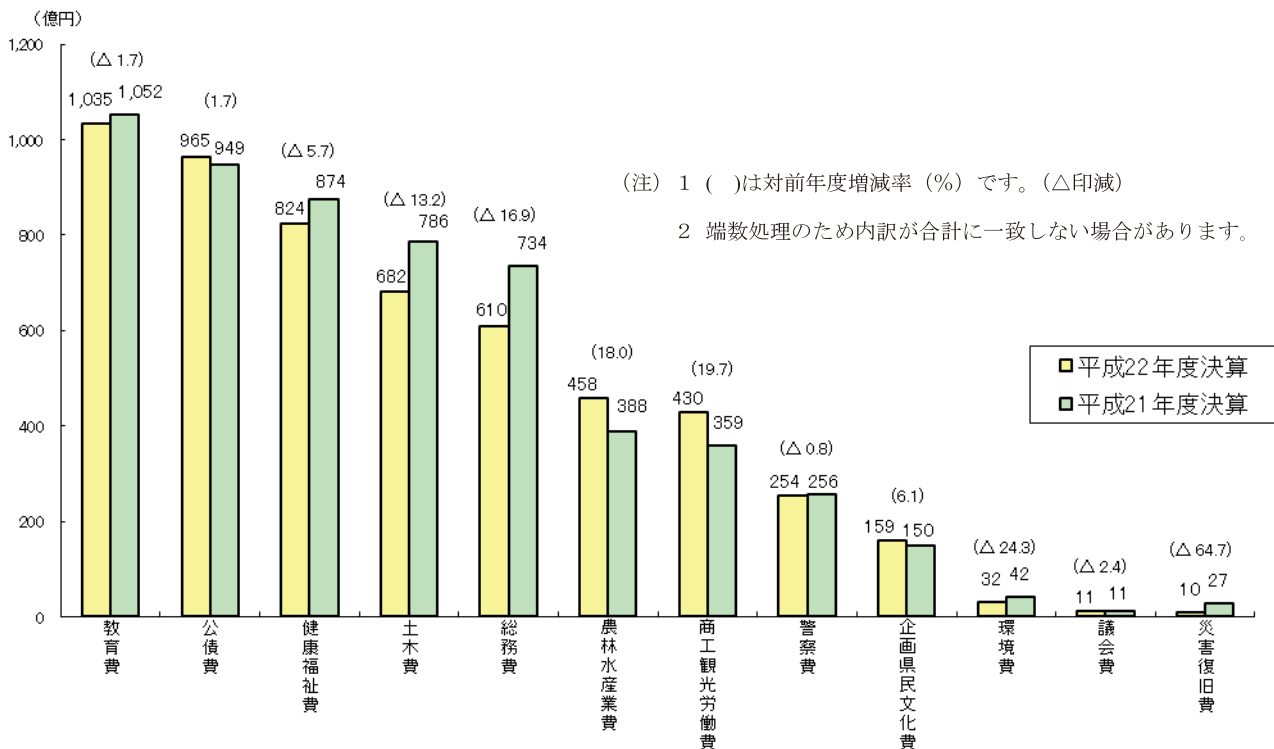
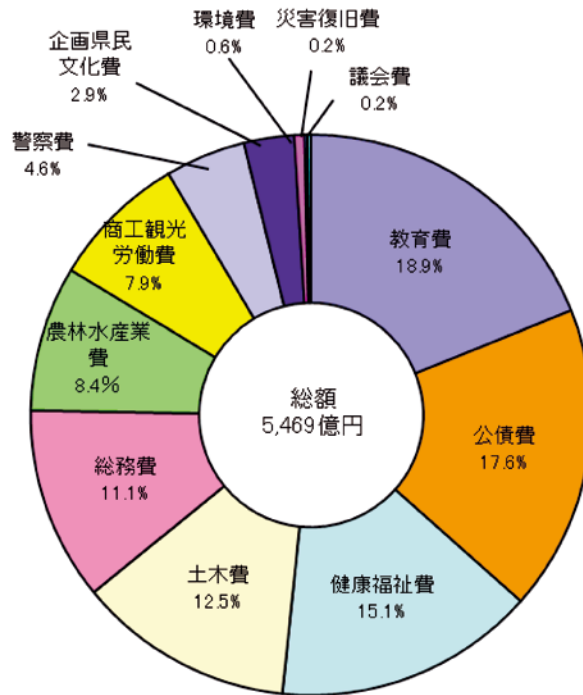


歳入一般財源・特定財源別



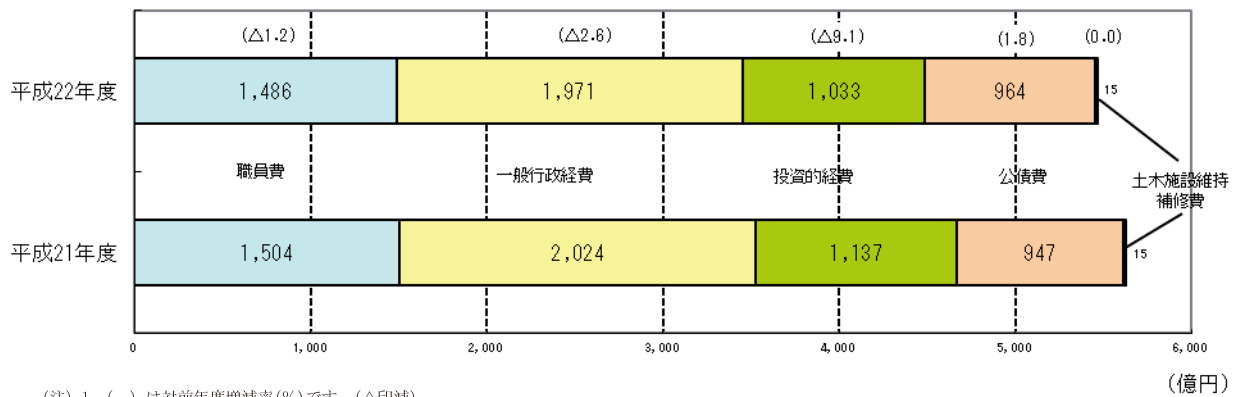
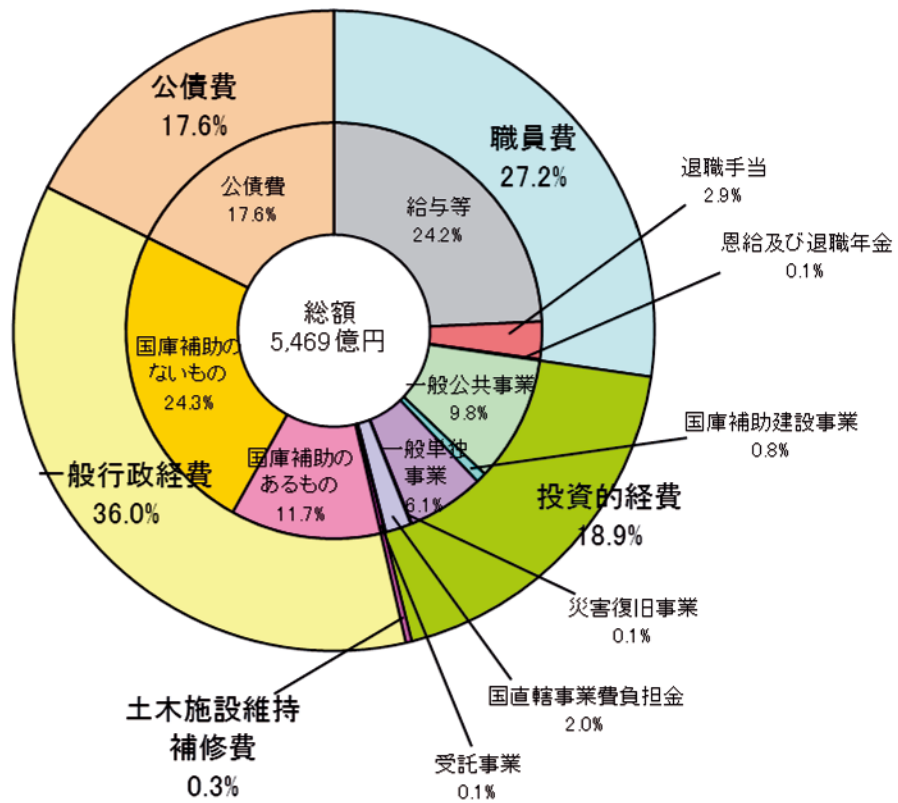
- 県税は、法人事業税の減収（対前年度比△21.6%、48億円減）などにより全体として対前年度比△6.5%と減少しましたが、地方法人特別譲与税が平年度化により増加（対前年度比+121.1%、74億円増）したため、実質県税ベースではほぼ前年度並み（△0.1%）となっています。
- 国庫支出金は、対前年度比△22.4%、202億円の減となりましたが、これは、国関連基金の造成規模が前年度に比べ大幅に縮小したことなどによるものです。
- 県債は、臨時財政対策債の発行が増えた（対前年度比+31.3%、142億円増）ことにより、対前年度比+8.3%、84億円の増となりました。

一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（H22 決算）



- 歳出を目的別（款別）にみると、構成比では教育費が 18.9%で最も高く、次いで公債費が 17.6%、健康福祉費が 15.1%となっています。
- 国関連基金である緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用により商工観光労働費が 19.7%の増、林業公社の経営改善への取り組みにより農林水産業費が 18.0%の増となっている一方、災害復旧費が 64.7%の減、環境費が 24.3%の減となっています。

一般会計歳出の状況（性質別内訳）（H22 決算）



(注) 1 () は対前年度増減率(%)です。(△印減)
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を性質別にみると、構成比では一般行政経費が 36.0%と最も高く、職員費が 27.2%、投資的経費が 18.9%となっています。
- 職員費は、職員数の前倒し削減や給与改定による期末・勤勉手当の減などにより、対前年度比 1.2%の減となりました。
- 公債費は、県債の繰上償還の増などにより、対前年度比 1.8%の増となりました。

Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうか。

1 特別会計

- 平成 22 年度の 13 特別会計の歳入決算総額は 1,810 億円、歳出決算総額は 1,758 億円です。これらの会計も黒字となり、収支差額 52 億円は平成 23 年度に全額繰り越しています。
- 特に中小企業近代化資金貸付金特別会計において、大きな収支差が発生していますが、これは中小企業の設備投資に対する貸付金の償還金などが平成 22 年度の貸付に必要な財源を上回ったことなどによるものです。

平成22年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	5,362,645	4,610,724	751,921
土 地 取 得	200,594	200,594	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	171,454	128,953	42,501
流 域 下 水 道	2,954,810	2,946,545	8,265
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	3,784,735	907,788	2,876,947
就 農 支 援 資 金	273,521	17,946	255,575
林 業 改 善 資 金	263,586	29,948	233,638
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	104,118	38,612	65,506
公 営 競 馬	8,789,692	8,789,422	270
港 湾 整 備	976,541	976,322	219
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	1,690,074	1,469,630	220,444
育 英 資 金	1,069,934	329,091	740,843
公 債 管 理	155,335,836	155,335,836	
合 計	180,977,540	175,781,411	5,196,129

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には 13 の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として一般会計の負担のほか、過去に貸付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

平成 22 年度の 4 事業会計の収益的収支の歳入決算総額は 260 億円、歳出決算総額は 246 億円となりました。資本的収支の歳入決算額は 48 億円、歳出決算額は 92 億円となっています。

なお、事業会計において重要な経営指標である不良債務（実質的な資金不足）は、平成 15 年度末に全て解消しました。これからも、不良債務が生じることのないよう、経営の改善を重ねていきたいと考えています。

平成22年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
中央病院事業	収益的収支	16,045,628	14,370,921	1,674,707
	資本的収支	2,897,476	3,525,437	△ 627,961
高松病院事業	収益的収支	3,035,365	2,899,346	136,019
	資本的収支	479,333	572,285	△ 92,952
水道用水供給事業	収益的収支	6,907,427	7,341,035	△ 433,608
	資本的収支	1,421,435	5,122,655	△ 3,701,220
港湾土地造成事業	収益的収支	30,015	889	29,126
	資本的収支			
合 計	収益的収支	26,018,435	24,612,191	1,406,244
	資本的収支	4,798,244	9,220,377	△ 4,422,133
	計	30,816,679	33,832,568	△ 3,015,889

ひとくちメモ

事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には4つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（長期借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債（借入金）の返済などです。

不良債務

流動負債（1年以内に支払い期限が到来する負債）の額が流動資産（1年以内に現金化が予定されている資産）の額を超える額をいい、資金面で当面の支払い能力を超える債務で実質的な資金不足とも呼ばれています。

3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末 (見込み)
3 基金残高	94,868	90,874	80,035	74,324	71,765	68,421	64,492	75,247	71,392	60,827
財政調整基金	8,946	8,908	8,825	8,824	8,818	8,831	8,824	8,826	8,811	6,204
減債基金	55,040	51,068	41,596	37,025	34,997	31,533	27,507	24,434	23,348	19,383
県有施設整備基金	30,882	30,898	29,614	28,475	27,950	28,057	28,161	41,987	39,233	35,240

(注) 平成14年度末から平成22年度末は決算ベース、平成23年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

県債残高と財源措置額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末 (見込み)
県債残高	1,014,044	1,055,001	1,077,422	1,094,520	1,094,949	1,150,585	1,154,098	1,178,165	1,208,017	1,223,027
(構成比)	(61.3)	(61.3)	(59.9)	(58.9)	(57.4)	(58.2)	(57.7)	(58.5)	(60.5)	(60.1)
財源措置の あるもの	621,609	646,748	645,040	644,706	628,268	669,850	665,849	689,120	730,940	735,255
(構成比)	(38.7)	(38.7)	(40.1)	(41.1)	(42.6)	(41.8)	(42.3)	(41.5)	(39.5)	(39.9)
財源措置の ないもの	392,435	408,253	432,382	449,814	466,681	480,735	488,249	489,045	477,077	487,772

(注) 1 平成14年度末から平成22年度末は決算ベース、平成23年度末は9月補正後における年度末残高見込ベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。

3 平成19年度末から23年度末(見込み)までの残高には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円)を含みます。

- 県の貯金である基金の平成22年度末残高は、主要3基金で714億円(財政調整基金及び減債基金の2基金で322億円)となっています。平成22年度は、厳しい財政環境を反映し、6月補正後予算で158億円(上記2基金で120億円)取り崩す予算を計上しましたが、税収や地方交付税を確保し、また、事務事業の効率的執行による歳出予算の節減等を図った結果、最終的には、基金の取り崩しを49億円(上記2基金で15億円)にとどめることができました。
- 県の借金である県債の残高は年々増加し、平成14年度末には1兆円を超えました。しかし、県債の残高を抑制する方針を掲げ、新たな県債の発行を抑制することにより、平成15年度から8年連続で前年度を下回る水準に抑制しています(国の財源不足のため交付税に代わり発行した臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く)。

ひとくちメモ

主要 3 基金

主要 3 基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金（貯金）です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期間的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るために設けている基金です。
- ③ 県有施設整備基金は、将来の施設整備に備え積立てておくものです。

IV 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。

夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況を言います。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、行政サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の 2 段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども合わせた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成 19 年度決算から、

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

という 4 つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

資金不足比率

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成 20 年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなりました。

また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなりました。

平成 22 年度決算における本県の比率については、次のとおり、全て早期健全化基準を下回っています。

1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	本県の比率 (H22)	本県の比率 (H21)	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%以上	20%以上
実質公債費比率	16.7%	15.4%	1.3	25%以上	35%以上
将来負担比率	241.1%	263.4%	▲ 22.3	400%以上	

2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	本県の比率 (H22)	本県の比率 (H21)	増減	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	—	—	—	20%以上	

健全化判断比率等について(ポイント)

1. 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であり、平成22年度は黒字であるため、実質赤字は生じていません。

※標準財政規模・・・地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（使途の特定されていない財源）のことで、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率であり、平成22年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が公営企業会計等を含めて負担している公債費などの標準財政規模に対する比率であり、平成22年度は早期健全化基準である25%を下回っているものの、公債費負担の増加に伴い1.3ポイント上昇しました。

なお、県債を発行する際に国の許可が必要となる18%超えを回避するため、県では、平成21年度から23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施しています。

(4) 将来負担比率

一般会計等が公営企業及び損失補償を行っている公社・三セク等を含めて将来負担する可能性のある債務等（将来負担額）の標準財政規模に対する比率であり、平成22年度は早期健全化基準である400%を下回っています。将来負担比率の中で最も大きなウエイトを占めるものは県債現在高であり、その他、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額などから構成されています。

平成22年度は22.3ポイント減少しましたが、これは、臨時財政対策債を除いた県債残高の減及び職員数の削減等による退職手当負担見込額の減によるものであり、本県の行財政改革の取り組みを反映したものと なっています。

※将来負担額・・・県債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

2. 資金不足比率

- ・資金不足比率は、各公営企業毎に算定するもので、資金の不足額の事業規模に対する比率です。
- ・対象となる公営企業は、流域下水道特別会計、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、水道用水供給事業会計の6つで、いずれも資金不足はありません。

実質公債費比率については、本県では16.7%と早期健全化基準の25%を下回っていますが、公債費負担の増加により前年度から1.3ポイント上昇しました。

なお、県債を発行する際に国の許可が必要となる18%超えを回避するため、平成21年度から23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施しているところです。

将来負担比率については、前年度から22.3ポイント減少し、241.1%と早期健全化基準の400%を大きく下回っています。

比率が低下したのは、臨時財政対策債を除いた県債残高の減及び職員数の削減等による退職手当負担見込額の減によるものであり、本県の行財政改革の取り組みを反映したものと なっています。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況(総務省速報値)

△印減(単位:%)

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	H22	H21	H22	H21	H22(順位)	H21(順位)	増減	H22(順位)	H21(順位)	増減
北海道	-	-	-	-	24.1 (1)	24.0 (1)	0.1	330.2 (2)	350.1 (2)	△ 19.9
青森県	-	-	-	-	18.1 (6)	17.8 (5)	0.3	204.3 (31)	228.2 (29)	△ 23.9
岩手県	-	-	-	-	15.6 (17)	14.1 (27)	1.5	286.1 (3)	305.9 (3)	△ 19.8
宮城県	-	-	-	-	15.1 (24)	15.0 (17)	0.1	254.5 (11)	274.3 (8)	△ 19.8
秋田県	-	-	-	-	14.4 (26)	13.9 (28)	0.5	235.9 (20)	259.0 (18)	△ 23.1
山形県	-	-	-	-	14.2 (29)	14.3 (25)	△ 0.1	243.1 (14)	266.3 (12)	△ 23.2
福島県	-	-	-	-	14.4 (26)	13.9 (28)	0.5	183.4 (37)	198.2 (38)	△ 14.8
茨城県	-	-	-	-	14.2 (29)	14.5 (22)	△ 0.3	280.3 (4)	295.9 (4)	△ 15.6
栃木県	-	-	-	-	11.5 (41)	12.0 (36)	△ 0.5	155.8 (43)	171.0 (43)	△ 15.2
群馬県	-	-	-	-	10.6 (45)	9.9 (45)	0.7	179.4 (40)	194.0 (40)	△ 14.6
埼玉県	-	-	-	-	13.3 (35)	12.7 (34)	0.6	229.5 (21)	246.2 (23)	△ 16.7
千葉県	-	-	-	-	11.2 (43)	11.4 (40)	△ 0.2	206.3 (29)	222.0 (30)	△ 15.7
東京都	-	-	-	-	2.2 (47)	3.1 (47)	△ 0.9	93.6 (47)	77.0 (47)	16.6
神奈川県	-	-	-	-	9.9 (46)	9.2 (46)	0.7	193.1 (32)	208.8 (34)	△ 15.7
新潟県	-	-	-	-	17.1 (8)	16.8 (10)	0.3	274.6 (5)	280.3 (6)	△ 5.7
富山県	-	-	-	-	18.2 (5)	17.6 (6)	0.6	267.2 (6)	278.4 (7)	△ 11.2
石川県	-	-	-	-	16.7 (11)	15.4 (14)	1.3	241.1 (16)	263.4 (15)	△ 22.3
福井県	-	-	-	-	15.4 (19)	13.9 (28)	1.5	210.2 (27)	232.6 (26)	△ 22.4
山梨県	-	-	-	-	15.7 (15)	14.2 (26)	1.5	227.6 (23)	246.7 (22)	△ 19.1
長野県	-	-	-	-	15.4 (19)	15.6 (13)	△ 0.2	204.8 (30)	220.8 (31)	△ 16.0
岐阜県	-	-	-	-	19.6 (4)	19.1 (4)	0.5	227.8 (22)	251.8 (21)	△ 24.0
静岡県	-	-	-	-	14.3 (28)	13.1 (32)	1.2	251.8 (12)	262.6 (16)	△ 10.8
愛知県	-	-	-	-	13.4 (34)	11.8 (37)	1.6	264.3 (8)	271.4 (10)	△ 7.1
三重県	-	-	-	-	13.0 (36)	12.7 (34)	0.3	191.3 (34)	198.5 (37)	△ 7.2
滋賀県	-	-	-	-	15.6 (17)	14.7 (19)	0.9	239.5 (17)	261.3 (17)	△ 21.8
京都府	-	-	-	-	12.8 (37)	11.7 (38)	1.1	249.0 (13)	255.7 (20)	△ 6.7
大阪府	-	-	-	-	17.6 (7)	17.2 (9)	0.4	266.7 (7)	289.2 (5)	△ 22.5
兵庫県	-	-	-	-	21.0 (3)	20.7 (2)	0.3	350.2 (1)	366.4 (1)	△ 16.2
奈良県	-	-	-	-	11.5 (41)	11.7 (38)	△ 0.2	215.8 (26)	237.1 (25)	△ 21.3
和歌山県	-	-	-	-	11.8 (39)	11.1 (43)	0.7	190.4 (35)	205.1 (35)	△ 14.7
鳥取県	-	-	-	-	11.7 (40)	11.1 (43)	0.6	125.1 (45)	150.1 (45)	△ 25.0
島根県	-	-	-	-	17.0 (9)	17.3 (8)	△ 0.3	187.0 (36)	213.1 (32)	△ 26.1
岡山県	-	-	-	-	14.8 (25)	14.9 (18)	△ 0.1	237.7 (19)	256.7 (19)	△ 19.0
広島県	-	-	-	-	14.2 (29)	15.1 (15)	△ 0.9	262.8 (9)	268.4 (11)	△ 5.6
山口県	-	-	-	-	13.9 (32)	12.9 (33)	1.0	226.1 (24)	244.5 (24)	△ 18.4
徳島県	-	-	-	-	21.2 (2)	20.7 (2)	0.5	238.6 (18)	272.4 (9)	△ 33.8
香川県	-	-	-	-	15.2 (22)	15.1 (15)	0.1	209.8 (28)	231.0 (28)	△ 21.2
愛媛県	-	-	-	-	16.8 (10)	17.6 (6)	△ 0.8	183.2 (38)	198.8 (36)	△ 15.6
高知県	-	-	-	-	15.7 (15)	16.2 (11)	△ 0.5	168.6 (41)	184.8 (42)	△ 16.2
福岡県	-	-	-	-	15.4 (19)	14.7 (19)	0.7	257.9 (10)	263.8 (14)	△ 5.9
佐賀県	-	-	-	-	13.8 (33)	13.9 (28)	△ 0.1	137.1 (44)	155.3 (44)	△ 18.2
長崎県	-	-	-	-	12.8 (37)	11.4 (40)	1.4	183.0 (39)	197.3 (39)	△ 14.3
熊本県	-	-	-	-	15.2 (22)	14.5 (22)	0.7	217.3 (25)	231.5 (27)	△ 14.2
大分県	-	-	-	-	15.8 (14)	14.6 (21)	1.2	191.5 (33)	211.2 (33)	△ 19.7
宮崎県	-	-	-	-	16.1 (13)	14.5 (22)	1.6	165.3 (42)	185.4 (41)	△ 20.1
鹿児島県	-	-	-	-	16.4 (12)	16.0 (12)	0.4	242.2 (15)	266.0 (13)	△ 23.8
沖縄県	-	-	-	-	11.2 (43)	11.4 (40)	△ 0.2	99.3 (46)	122.7 (46)	△ 23.4
平均(加重)					13.5	13.0	0.5	220.8	229.2	△ 8.4

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、「石川県行財政改革大綱 2011」で示した基本方針である

- ① 臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ② 減債基金等の取り崩しを極力抑制し、今後の公債費負担の増等に対応できる基金残高を確保すること

に努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

実質公債費比率の推移		(単位：%)			
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	13.8	14.4	15.4	16.7
	全 国	13.5	12.8	13.0	13.5

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(22年度は速報値)。
 2 全国欄の比率は加重平均です。

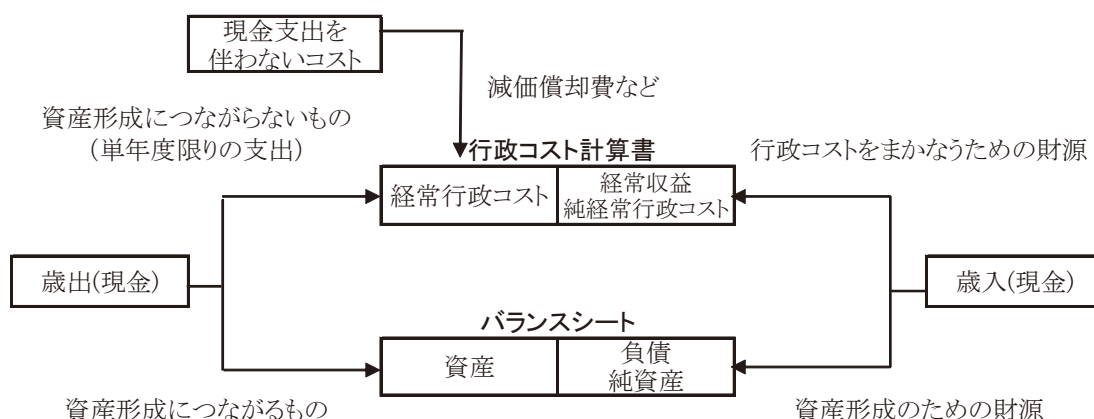
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の財務諸表)

I 作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表（バランスシート）とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

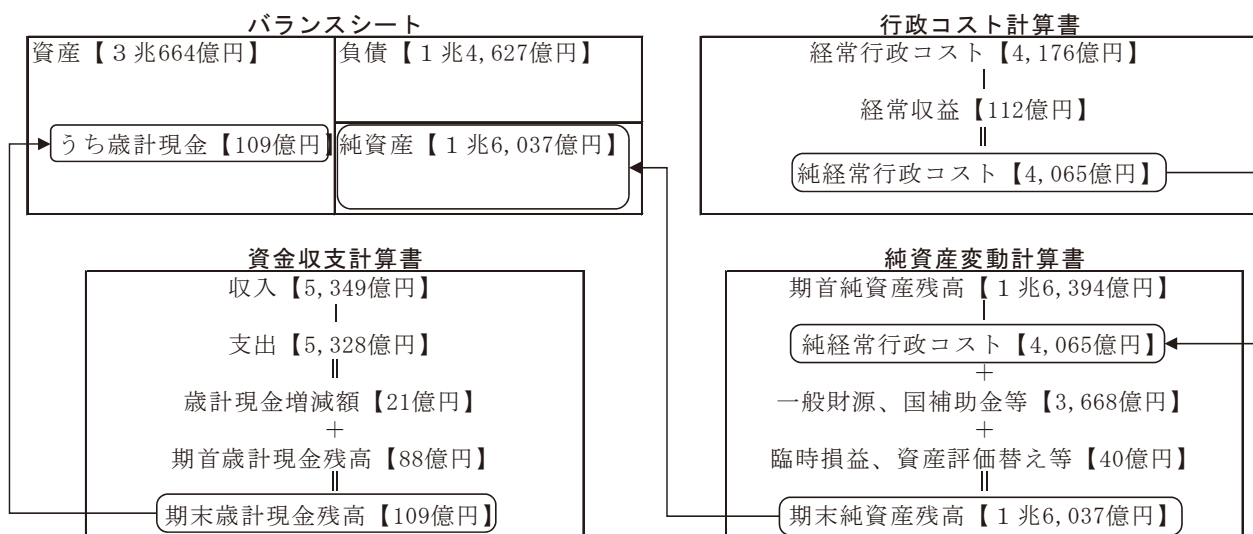
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

※ 行政コスト計算書とバランスシートの関係



なお、本県における資産・負債の状況をよりの確に把握するため、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により作成することとし、1 年間における本県の純資産（バランスシートの資産から負債を差し引いたもの）の増減の内訳を記載した純資産変動計算書と 1 年間の現金の動きの内訳を記載した資金収支計算書も加えた財務 4 表を作成いたしました。

※ 財務4表の関係(金額は平成22年度)



(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び11特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 作成の期間：平成22年度1年間(平成22年4月1日～23年3月31日)
作成の基準日：平成22年度末(平成23年3月31日)
（注）出納整理期間(平成23年4月1日～5月31日)における出納については、作成基準日まで
に終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：原則として、昭和44年度以降の決算統計（地方財政状況調査）
ただし、公共資産については、昭和43年度以前に取得したのもも可能な限り把握
その他、歳入歳出決算書等を必要に応じ活用

II 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成22年度の行政コスト計算書は、32ページから33ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

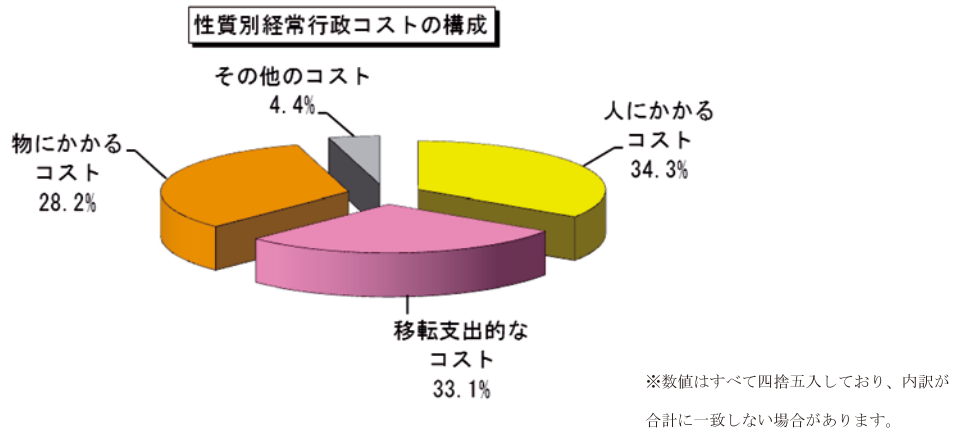
行政コスト計算書の構成

- (1) 経常行政コスト：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
 - ① 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
 - ② 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費
 - ③ 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト
社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
 - ④ その他のコスト：上記に属さないコスト
支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト
- (2) 経常収益：経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額
 - ① 使用料・手数料
 - ② 分担金・負担金・寄附金
- (3) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト

行政コスト計算書の概況

- ・経常行政コストの内訳を性質別に見ると「人にかかるコスト」の構成比が34.3%と最も大きく、以下「移転支出的なコスト」33.1%、「物にかかるコスト」28.2%などとなっています。
- ・経常行政コストの内訳を目的別に見ると「教育」の構成比が26.5%と最も大きくなっていますが、その大半は公立小中高校の教職員の人件費が占めています。
- ・経常行政コストに占める経常収益（使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金）の割合は、2.7%となっています。

① 性質別に見たコストの状況



平成 22 年度の経常行政コストの総額は 4,176 億円であり、性質別に見た内訳は、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や賞与引当金繰入額を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく 34.3%を占めています。次に大きいのが、市町への補助金や生活保護費・児童扶養手当といった社会保障給付などの「移転支出的なコスト」で 33.1%となっています。また、有形固定資産にかかる減価償却費に消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が 28.2%となっています。

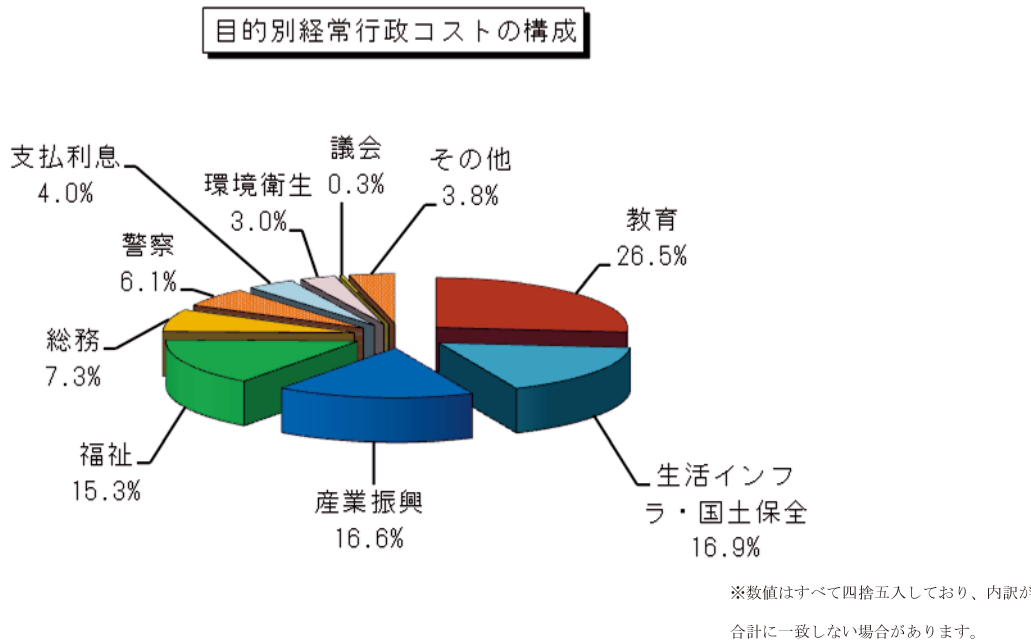
性質別経常行政コストの状況

△印減(億円・%)

	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B	増減率
1 人にかかるコスト	1,433	1,470	△ 37	△ 2.5
2 物にかかるコスト	1,176	1,145	31	2.7
3 移転支出的なコスト	1,384	1,299	85	6.5
4 その他のコスト	183	191	△ 8	△ 4.2
経常行政コスト合計	4,176	4,105	71	1.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 目的別に見たコストの状況



経常行政コストの目的別の内訳では、「教育」が一番大きく 26.5%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

「生活インフラ・国土保全（土木）」は 16.9%、「産業振興（労働、農林水産、商工）」は 16.6%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの他団体への公共資産整備補助金等がその大半を占めています。

「福祉」（15.3%）は、介護保険給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金などの補助金等のほか、生活保護費負担金や児童扶養手当などの社会保障給付が大きな比重を占めています。

目的別行政コストを平成 21 年度と比較すると「福祉」が 15.5%増加していますが、子ども手当などの社会保障関係経費の増加などによるものです。

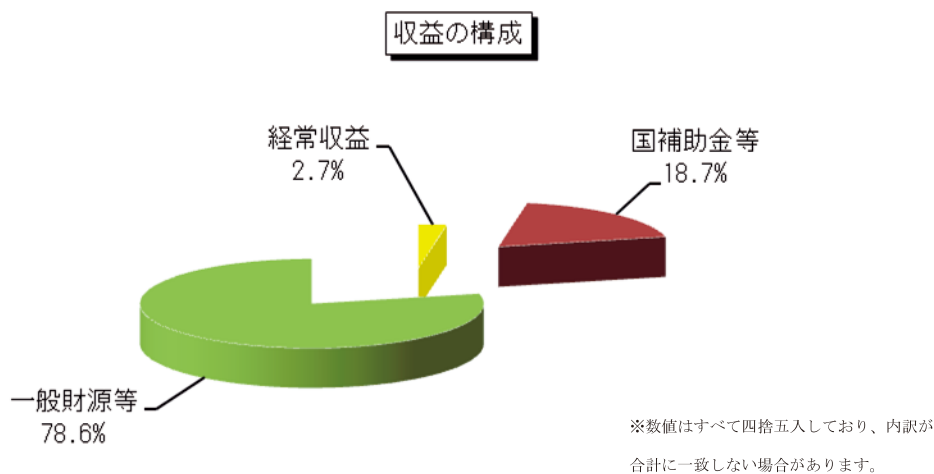
目的別経常行政コストの状況

△印減(億円・%)

	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B	増減率
1 生活インフラ・国土保全(土木)	707	742	△ 35	△ 4.7
2 教育	1,107	1,119	△ 12	△ 1.1
3 福祉	640	554	86	15.5
4 環境衛生	126	119	7	5.9
5 産業振興(労働、農林水産、商工)	695	653	42	6.4
6 警察	257	266	△ 9	△ 3.4
7 総務	304	301	3	1.0
8 議会	12	12	0	0.0
9 支払利息	169	175	△ 6	△ 3.4
10 その他	160	165	△ 5	△ 3.0
経常行政コスト合計	4,176	4,105	71	1.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

③ 収益の状況



経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は 112 億円であり、そのうち使用料・手数料が 65 億円、分担金・負担金・寄附金が 46 億円となっています。

経常行政コストに占める経常収益の割合は 2.7%であり、これを除いた 4,065 億円が県税や国補助金等でまかなわれる「純経常行政コスト」となります。

収益の状況

△印減(億円・%)

	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B	増減率
1 経常行政コスト	4,176	4,105	71	1.7
2 経常収益	112	137	△ 25	△ 18.2
うち使用料・手数料	65	90	△ 25	△ 27.8
うち分担金・負担金・寄附金	46	46	0	0.0
(差引)純経常行政コスト	4,065	3,968	97	2.4

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成 22 年度末のバランスシートは、35 ページのとおりですが、主な項目についてご説明いたします。

バランスシートの構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
 - ① 公共資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
 - ② 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び使途が制限されている特定目的基金
 - ③ 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
 - ① 固定負債：平成 24 年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
 - ・ 県債：県の借入金の元金（平成 23 年度償還予定分を除く）
 - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（平成 23 年度支払予定分を除く）
 - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
 - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額
 - ② 流動負債：平成 23 年度に支払義務が発生すると見込まれるもの
平成 23 年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの平成 23 年度支払予定額、退職手当の平成 23 年度見込額、平成 22 年度の賞与引当金（平成 23 年 6 月支払の期末勤勉手当のうち、平成 22 年度の勤務に応じて支払うべき額）
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産」－「負債」の金額
 - ① 公共資産等整備国補助金等：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
 - ② 公共資産等整備一般財源等：有形固定資産の取得に充当した税金など、国庫支出金、県債以外のもの
 - ③ その他一般財源等：一般財源等のうち、有形固定資産の取得に充当した以外のもの（マイナス計上となっているのは、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債が存在しているため）
 - ④ 資産評価差額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額など

バランスシートの概況

- ・資産は公共資産の減価償却などにより、0.6%減の3兆664億円となりました。
- ・負債は国の地方財政対策に伴い臨時財政対策債の発行が大幅に増加したことなどにより、1.2%増の1兆4,627億円となりました。
- ・この結果、県の純資産は2.2%減少したものの1兆6,037億円で、資産が大きく負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

① 資産の状況

資産の状況

△印減(億円・%)

	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B	増減率
1 公共資産	27,151	27,442	△ 291	△ 1.1
うち有形固定資産	27,140	27,426	△ 286	△ 1.0
うち売却可能資産	11	16	△ 5	△ 31.3
2 投資等	3,035	2,972	63	2.1
3 流動資産	479	432	47	10.9
資産合計	30,664	30,846	△ 182	△ 0.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成22年度末の資産総額は3兆664億円で、その内訳としては公共資産が2兆7,151億円で一番大きく、全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が3,035億円（構成比9.9%）、流動資産が479億円（構成比1.6%）です。

公共資産のうち売却可能な資産である11億円を除く2兆7,140億円が有形固定資産となっており、その内訳は、道路・橋りょう・河川等の「生活インフラ・国土保全」が68.5%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係をはじめとする「産業振興」が16.4%、県立高校・体育施設等の「教育」が8.1%です。

基金の状況

△印減(億円・%)

	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B	増減率
特定目的基金等	982	1,024	△ 42	△ 4.1
財政調整基金	88	88	0	0.0
減債基金	272	244	28	11.5
基金合計	1,343	1,356	△ 13	△ 1.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が982億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が361億円であり、合計で1,343億円となっています。

特定目的基金等が平成21年度に比べて4.1%減少していますが、平成21年度に国の補正予算を活用して造成した基金を平成22年度に取り崩して執行したことなどによるものです。

減債基金については11.5%増加していますが、これは当初の地方交付税の算定にあたり想定した税収を現実の税収が大きく上回る見通しとなったため、超過交付分(39億円)を積み立てたことなどによるものです。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況

△印減(億円・%)

	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,508	12,218	290	2.4
うち財源措置のあるもの	7,727	7,313	414	5.7
うち財源措置のないもの	4,781	4,905	△ 124	△ 2.5
2 県債以外のもの	2,119	2,234	△ 115	△ 5.1
負債合計	14,627	14,452	175	1.2
1 公共資産等整備国補助金等	7,401	7,558	△ 157	△ 2.1
2 公共資産等整備一般財源等	13,927	14,149	△ 222	△ 1.6
3 その他一般財源等	△ 5,351	△ 5,372	21	△ 0.4
4 資産評価差額	59	58	1	1.7
純資産合計	16,037	16,394	△ 357	△ 2.2
負債・純資産合計	30,664	30,846	△ 182	△ 0.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆4,627億円で、このうち県債残高は1兆2,508億円です。

なお、県債残高のうち約6割にあたる7,727億円は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は4,781億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、平成21年度末と比べて2.2%減の1兆6,037億円(県債のうち実質的な残高のみを負債とした場合は2兆3,764億円)となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額(3兆664億円)が負債の額(1兆4,627億円)を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

(参考) 県債のうち財源措置のない実質残高のみを負債とした場合のバランスシート

△印減(億円・%)

		平成22年度 A	平成21年度 B	A-B	増減率
借方 資産	1 公共資産	27,151	27,442	△ 291	△ 1.1
	うち有形固定資産	27,140	27,426	△ 286	△ 1.0
	2 投資等	3,035	2,972	63	2.1
	3 流動資産	479	432	47	10.9
	資産合計	30,664	30,846	△ 182	△ 0.6
貸方 負債	1 県債	4,781	4,905	△ 124	△ 2.5
	2 県債以外のもの	2,119	2,234	△ 115	△ 5.1
	負債合計	6,900	7,139	△ 239	△ 3.3
純資産合計		23,764	23,707	57	0.2
負債・純資産合計		30,664	30,846	△ 182	△ 0.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

IV 純資産変動計算書から何がわかるのですか。

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

平成 22 年度における純資産変動計算書は、36 ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

純資産変動計算書の構成

- (1) 期首純資産残高：平成 22 年度の期首におけるバランスシートの純資産の残高
- (2) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト
(行政コスト計算書の「経常行政コスト」－「経常収益」)
- (3) 一般財源：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金等受入：国庫補助金等の平成 22 年度受入額
- (5) 臨時損益：経常的ではない事由に基づく損益
災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
- (6) 科目振替：公共資産の増減等による財源変動
例えば、公共資産の整備に一般財源を投入した場合、「その他一般財源」から「公共資産等一般財源」へ振替（処分の場合はその逆）
- (7) 資産評価替えによる変動額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額など
- (8) 無償受贈資産受入：寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額
- (9) 期末純資産残高：(2)～(8)による変動の結果の平成 22 年度末の純資産残高

純資産変動計算書の概況

- ・ 県の純資産は平成 22 年度末残高で 1 兆 6,037 億円となっており、昨年度から 357 億円減少しています。
- ・ 増減の内訳は、純経常行政コストで 4,065 億円の減、県税などの一般財源で 2,886 億円の増、国補助金等の受入で 782 億円の増、災害復旧費や公共資産除売却損益などの臨時損益で 39 億円の増となっています。

① 純経常行政コストと収入の状況

純経常行政コストと収入の状況

△印減(億円・%)

	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B	増減率
純経常行政コスト	△ 4,065	△ 3,968	△ 97	2.4
収入	3,668	3,965	△ 297	△ 7.5
一般財源	2,886	2,844	42	1.5
県税	1,234	1,313	△ 79	△ 6.0
地方交付税	1,300	1,171	129	11.0
その他	352	360	△ 8	△ 2.2
国補助金等	782	1,122	△ 340	△ 30.3
合計	△ 397	△ 3	△ 394	13,133.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純経常行政コストとして 4,065 億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税 1,234 億円、地方交付税 1,300 億円、国補助金等 782 億円などの収入があり、全体では 397 億円の純資産の減少となっています。

② その他の純資産変動の状況

その他の純資産変動の状況

△印減(億円・%)

	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B	増減率
臨時損益	39	△ 26	65	△ 250.0
うち災害復旧事業費	△ 7	△ 25	18	△ 72.0
うち公共資産除売却損益	△ 8	△ 8	0	0.0
うち投資損失	△ 2	△ 2	0	0.0
うち第三セクター等の債務負担への引当金繰入	56	8	48	600.0
資産評価替えによる変動額	0	△ 1	1	△ 100.0
無償受贈資産受入	1	1	0	0.0
合計	40	△ 26	66	△ 253.8

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

災害復旧事業費や公共資産の除売却に伴う損益などの臨時損益は 39 億円となっています。

平成 21 年度末と比べて増加しているのは、災害復旧費が減少したこと、第三セクター等の債務負担への引当金を繰り入れたことなどによるものです。

年間の純資産の変動状況

△印減(億円・%)

	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B	増減率
期首純資産残高	16,394	16,423	△ 29	△ 0.2
純経常行政コスト	△ 4,065	△ 3,968	△ 97	2.4
収入	3,668	3,965	△ 297	△ 7.5
臨時損益	39	△ 26	65	△ 250.0
資産評価替えによる変動額	0	△ 1	1	△ 100.0
無償受贈資産受入	1	1	0	0.0
期末純資産残高	16,037	16,394	△ 357	△ 2.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

この結果、平成 22 年度中に純資産は 357 億円減少し、平成 22 年度末の純資産残高は 1 兆 6,037 億円となりました。

V 資金収支計算書から何がわかるのですか。

資金収支計算書は、平成 22 年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、平成 21 年度末の歳計現金残高と平成 22 年度末の歳計現金残高との差額になります。

平成 22 年度における資金収支計算書は、37 ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

資金収支計算書の構成

- (1) 経常的収支の部：人件費、社会保障給付、補助金等などの経常的行政活動における収支
- (2) 公共資産整備収支の部：県や他団体の資産整備における収支
- (3) 投資・財務的収支の部：県債の償還や基金への積立など投資・財務的活動における収支

資金収支計算書の概況

- ・ 経常的収支の部は 1,170 億円の黒字となり、公共資産整備収支の部での 282 億円、投資・財務的収支の部での 867 億円の支出超過を補うこととなりました。
- ・ この結果、全体では 21 億円の黒字となり、平成 22 年度末の歳計現金残高は 109 億円となっています。

① 経常的収支の部の状況

経常的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B	増減率
支出	2,934	2,880	54	1.9
人件費	1,478	1,504	△ 26	△ 1.7
物件費	212	189	23	12.2
社会保障給付	113	76	37	48.7
補助金等	886	861	25	2.9
支払利息	169	175	△ 6	△ 3.4
その他	78	74	4	5.4
収入	4,104	4,014	90	2.2
県税	1,233	1,308	△ 75	△ 5.7
地方交付税	1,300	1,171	129	11.0
国補助金等	458	585	△ 127	△ 21.7
県債	638	603	35	5.8
その他	475	346	129	37.3
経常的収支額	1,170	1,134	36	3.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成 22 年度中の経常的な支出は 2,934 億円で、その内訳は人件費 1,478 億円、補助金等 886 億円、物件費 212 億円などとなっています。

これに対する収入は、県税 1,233 億円、地方交付税 1,300 億円など 4,104 億円となっており、収支は 1,170 億円の黒字となりました。

② 公共資産整備収支の部の状況

公共資産整備収支の状況

△印減(億円・%)

	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B	増減率
支出	964	1,051	△ 87	△ 8.3
県が行った資産整備	614	723	△ 109	△ 15.1
国・市町・民間の資産整備への支出	348	328	20	6.1
事業会計の資産整備への操出し	2	1	1	100.0
収入	682	717	△ 35	△ 4.9
国補助金等	192	223	△ 31	△ 13.9
県債	374	407	△ 33	△ 8.1
基金取崩し	51	16	35	218.8
その他	65	71	△ 6	△ 8.5
公共資産整備収支額	△ 282	△ 334	52	△ 15.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の資産整備のための支出が 614 億円、他団体などへの補助金による資産整備支出が 348 億円など、964 億円の支出になっています。

これに対する収入は、県債 374 億円、国補助金等 192 億円など、合計で 682 億円となっており、その結果、収支は 282 億円の赤字となりましたが、不足分は経常的収支の一般財源で補われました。

③ 投資・財務的収支の部の状況

投資・財務的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B	増減率
支出	1,429	1,561	△ 132	△ 8.5
県債の償還	801	793	8	1.0
貸付金	385	276	109	39.5
基金への積立	220	470	△ 250	△ 53.2
その他	24	21	3	14.3
収入	562	775	△ 213	△ 27.5
貸付金の回収	301	324	△ 23	△ 7.1
県債の発行	82	1	81	8,100.0
国補助金等	131	313	△ 182	△ 58.1
その他	47	136	△ 89	△ 65.4
投資・財務的収支額	△ 867	△ 787	△ 80	10.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還が 801 億円、貸付金が 385 億円、基金への積立が 220 億円など、1,429 億円の支出があり、これに対する収入は貸付金の回収 301 億円、国補助金等 131 億円など、562 億円となっています。

この結果、収支は 867 億円の赤字となりましたが、不足分は経常的収支の一般財源で補われました。

年間の資金収支の状況

△印減(億円・%)

	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B	増減率
支出	5,328	5,492	△ 164	△ 3.0
経常的支出	2,934	2,880	54	1.9
公共資産整備支出	964	1,051	△ 87	△ 8.3
投資・財務的支出	1,429	1,561	△ 132	△ 8.5
収入	5,349	5,505	△ 156	△ 2.8
経常的収入	4,104	4,014	90	2.2
公共資産整備の財源となった収入	682	717	△ 35	△ 4.9
投資・財務的支出の財源となった収入	562	775	△ 213	△ 27.5
当年度歳計現金増減額	21	13	8	61.5
期首歳計現金残高	88	75	13	17.3
期末歳計現金残高	109	88	21	23.9

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

全体では、平成 22 年度中に 21 億円の黒字となり、年度末の現金残高は 109 億円となりました。

平成22年度行政コスト計算書

(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にかか るコスト	(1)人件費	123,646,780	29.6%	6,124,648	78,115,798	2,701,259	3,465,471
	(2)退職手当引当金繰入等	12,209,259	2.9%	604,767	7,713,391	266,732	342,191
	(3)賞与引当金繰入額	7,470,167	1.8%	370,023	4,719,395	163,198	209,368
	小 計	143,326,206	34.3%	7,099,438	90,548,584	3,131,189	4,017,030
物にかか るコスト	(1)物件費	21,154,269	5.1%	1,773,883	6,465,573	511,761	830,445
	(2)維持補修費	4,653,962	1.1%	4,086,176	338,487	0	4,180
	(3)減価償却費	91,755,713	22.0%	44,203,790	5,645,623	725,946	926,430
	小 計	117,563,944	28.2%	50,063,849	12,449,683	1,237,707	1,761,055
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	11,297,984	2.7%		136,188	9,374,987	1,786,809
	(2)補助金等	88,554,585	21.2%	526,704	7,255,971	45,712,140	2,265,198
	(3)他会計への支出額	3,708,787	0.9%	1,203,726	62,500	537,500	1,905,061
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	34,825,642	8.3%	11,788,580	238,819	4,041,635	895,997
	小 計	138,386,998	33.1%	13,519,010	7,693,478	59,666,262	6,853,065
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	16,873,775	4.0%				
	(2)回収不能見込計上額	58,383	0.0%				
	(3)その他行政コスト	1,413,691	0.3%	0	0	0	0
	小 計	18,345,849	4.4%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	417,622,997		70,682,297	110,691,745	64,035,158	12,631,150	
(構 成 比 率)			16.9%	26.5%	15.3%	3.0%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	6,545,593		1,986,448	823,656	750,319	152,924
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,624,092		1,723,339	57,870	268,328	13,623
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	11,169,685		3,709,787	881,526	1,018,647	166,547
d/a	2.7%		5.2%	0.8%	1.6%	1.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	406,453,312		66,972,510	109,810,219	63,016,511	12,464,603

△印減（単位：千円）

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
8,684,288	17,949,007	5,797,817	808,492			0
857,513	1,772,340	572,492	79,833			0
524,664	1,084,396	350,278	48,845			0
10,066,465	20,805,743	6,720,587	937,170			0
5,569,882	2,424,360	3,414,737	87,697			75,931
106,185	86,570	32,364	0			
34,406,525	2,209,688	3,637,711	0			
40,082,592	4,720,618	7,084,812	87,697	0		75,931
9,200,936	134,559	8,810,666	159,421			14,488,990
0	0	0	0			0
10,088,339	0	7,772,272	0			0
19,289,275	134,559	16,582,938	159,421			14,488,990
				16,873,775		
					58,383	
20,151	0	0	0			1,393,540
20,151	0	0	0	16,873,775	58,383	1,393,540
69,458,483	25,660,920	30,388,337	1,184,288	16,873,775	58,383	15,958,461
16.6%	6.1%	7.3%	0.3%	4.0%	0.0%	3.8%

							一般財源 振替額
317,373	1,320,097	191,293	0	0		0	1,003,483
2,227,332	0	333,600	0	0		0	0
2,544,705	1,320,097	524,893	0	0		0	1,003,483
3.7%	5.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
66,913,778	24,340,823	29,863,444	1,184,288	16,873,775	58,383	15,958,461	△ 1,003,483

行政コスト計算書各項目の説明

*金額は平成22年度

[経常行政コスト]

(単位:千円)

区 分	金 額	説 明
人にかかるとコスト	143,326,206	行政サービスの担い手である職員に要するコスト
(1)人件費	123,646,780	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる経費(退職手当は除く)
(2)退職手当引当金繰入等	12,209,259	この1年間に職員が勤続したことにより新たに増加した退職手当引当金の額
(3)賞与引当金繰入額	7,470,167	翌年度支払予定の賞与(期末勤勉手当)のうち、今年度の勤務に応じて支払うべき額(6月賞与の2/3相当額)
物にかかるとコスト	117,563,944	県が最終消費者となっているコスト
(1)物件費	21,154,269	旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、役務費(通信運搬費、広告料など)、備品購入費、委託料など
(2)維持補修費	4,653,962	施設等の効用を維持するための修繕や管理に要する費用
(3)減価償却費	91,755,713	有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することなどにより価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	138,386,998	他の主体に移転して効果が発生するコスト
(1)社会保障給付	11,297,984	法令に基づき支給される生活保護費や児童扶養手当など
(2)補助金等	88,554,585	市町に対する負担金や補助金、交付金など
(3)他会計への支出額	3,708,787	普通会計以外の会計に対する支出
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	34,825,642	建設事業に係る経費のうち、市町などへの補助金や国の直轄事業の負担金(県が実施する事業はバランスシートに計上)
そ の 他 の コ ス ト	18,345,849	上記に属さないコスト
(1)支払利息	16,873,775	県債や一時借入金の支払利息
(2)回収不能見込計上額	58,383	回収不能見込額(債権のうち、債務者の状況などから将来回収不能となることが見込まれる額)の対前年度増減額
(3)その他行政コスト	1,413,691	債務負担行為に基づく未払金等のうち今年度に債務を履行した額など
経 常 行 政 コ ス ト 合 計 a	417,622,997	

[経常収益]

1 使用料・手数料 b	6,545,593	県が行政サービスの対価として受け取った使用料・手数料(受益者負担)
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,624,092	県が行政経営の財源として受け取った分担金・負担金・寄附金(受益者等負担)
経常収益合計(b+c) d	11,169,685	

(差引)純経常行政コスト a-d	406,453,312	「経常行政コスト」と「経常収益」の差額 受益者負担以外の県税や地方交付税などの一般財源等及び国補助金などで賄われたコスト
------------------	-------------	---

平成22年度バランシート

(平成23年3月31日現在)

△印減 (単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 県債	1,090,685,462
①生活インフラ・国土保全	1,859,569,458	(2) 長期未払金	
②教育	218,861,702	①物件の購入等	3,509,629
③福祉	10,583,697	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	13,866,370	③その他	
⑤産業振興	444,832,021	長期未払金計	3,509,629
⑥警察	38,512,455	(3) 退職手当引当金	140,932,998
⑦総務	127,762,311	(4) 損失補償等引当金	43,217,128
有形固定資産合計	2,713,988,014	固定負債合計	1,278,345,217
(2) 売却可能資産	1,066,283		
公共資産合計	2,715,054,297		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定県債	160,126,654
①投資及び出資金	54,244,211	(2) 未払金	972,738
②投資損失引当金	△ 17,500	(3) 翌年度支払予定退職手当	15,834,898
投資及び出資金計	54,226,711	(4) 賞与引当金	7,470,167
(2) 貸付金	145,729,475	流動負債合計	184,404,457
(3) 基金等			
①特定目的基金	84,462,089	負債合計	1,462,749,674
②土地開発基金	4,143,996		
③定額運用基金	9,617,697		
基金等計	98,223,782		
(4) 長期延滞債権	6,808,937		
(5) 回収不能見込額	△ 1,498,091		
投資等合計	303,490,814		
3 流動資産			
(1) 現金預金		[純資産の部]	
①財政調整基金	8,811,131	1 公共資産等整備国補助金等	740,104,479
②減債基金	27,247,775	2 公共資産等整備一般財源等	1,392,743,241
③歳計現金	10,895,809	3 その他一般財源等	△ 535,081,640
現金預金計	46,954,715	4 資産評価差額	5,906,370
(2) 未収金		純資産合計	1,603,672,450
①県税	1,053,240		
②その他	137,357		
③回収不能見込額	△ 268,299		
未収金計	922,298		
流動資産合計	47,877,013		
資 産 合 計	3,066,422,124	負債・純資産合計	3,066,422,124

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	399,592,030 千円
②教育	13,945,067 千円
③福祉	40,622,958 千円
④環境衛生	20,013,657 千円
⑤産業振興	191,391,992 千円
⑥警察	374,896 千円
⑦総務	63,246,625 千円
計	729,187,225 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	132,914,669 千円
②県債	158,672,506 千円
③一般財源等	437,600,050 千円
計	729,187,225 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	15,708,056 千円
②債務保証又は損失補償	87,041,253 千円
③その他	4,142,483 千円

※3 県債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち772,715,767千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)県債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,466,517,453 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,250,812,116 千円	1,250,812,116 千円	
債務負担行為支出予定額	4,482,367 千円	4,482,367 千円	
公営事業地方債負担見込額	11,237,946 千円		11,237,946 千円
退職手当負担見込額	156,767,896 千円	156,767,896 千円	
第三セクター等債務負担見込額	43,217,128 千円	43,217,128 千円	
基金等将来負担軽減資産	857,556,570 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	77,669,964 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	118,721,071 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	661,165,535 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	608,960,883 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は665,121,144千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,736,150,593千円です。

平成22年度純資産変動計算書

〔 自 平成22年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成23年 3 月 31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,639,364,349	755,848,533	1,414,854,349	△ 537,162,284	5,823,751
純経常行政コスト	△ 406,453,312			△ 406,453,312	
一般財源					
県税	123,435,700			123,435,700	
地方交付税	130,007,146			130,007,146	
その他行政コスト充当財源	35,163,646			35,163,646	
国補助金等受入	78,193,335	21,388,706		56,804,629	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 741,575			△ 741,575	
公共資産除売却損益	△ 807,092			△ 807,092	
投資損失	△ 208,341			△ 208,341	
第三セクター等の債務負担への引当金繰入	5,635,975			5,635,975	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			20,283,254	△ 20,283,254	
公共資産処分による財源増			△ 526,052	526,052	
貸付金・出資金等への財源投入			42,906,045	△ 42,906,045	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 8,609,394	△ 37,648,348	46,257,742	
減価償却による財源増		△ 28,523,366	△ 63,232,347	91,755,713	
地方債償還に伴う財源振替			16,106,340	△ 16,106,340	
資産評価替えによる変動額	△ 25,583				△ 25,583
無償受贈資産受入	108,202				108,202
期末純資産残高	1,603,672,450	740,104,479	1,392,743,241	△ 535,081,640	5,906,370

平成22年度資金収支計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月 31日 〕

△印減(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	147,753,051
物件費	21,154,269
社会保障給付	11,297,984
補助金等	88,554,585
支払利息	16,873,775
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,391,434
その他支出	5,395,537
支出合計	293,420,635
県税	123,316,369
地方交付税	130,007,146
国補助金等	45,835,015
使用料・手数料	5,876,554
分担金・負担金・寄附金	576,264
諸収入	6,358,794
県債発行額	63,770,430
基金取崩額	17,283,256
その他収入	17,403,582
収入合計	410,427,410
経常的収支額	117,006,775

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	61,416,320
公共資産整備補助金等支出	34,825,642
他会計等への建設費充当財源繰出支出	190,220
支出合計	96,432,182
国補助金等	19,222,793
県債発行額	37,422,000
基金取崩額	5,070,603
その他収入	6,523,455
収入合計	68,238,851
公共資産整備収支額	△ 28,193,331

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	21,966
貸付金	38,475,096
基金積立額	21,986,919
定額運用基金への繰出支出	1,287
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,375,557
県債償還額	80,082,236
支出合計	142,943,061
国補助金等	13,135,527
貸付金回収額	30,141,461
基金取崩額	358,000
県債発行額	8,239,500
公共資産等売却収入	1,212,869
その他収入	3,147,804
収入合計	56,235,161
投資・財務的収支額	△ 86,707,900

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	2,105,544
期首歳計現金残高	8,790,265
期末歳計現金残高	10,895,809

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は45,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は13,654千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	534,901,422
地方債発行額	△ 109,431,930
財政調整基金等取崩額	△ 1,500,000
支出総額	△ 532,413,440
地方債償還額	96,942,357
財政調整基金等積立額	4,298,596
基礎的財政収支	△ 7,202,995

(参考) 連結財務諸表について

平成 19 年 10 月に総務省から示された「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」を参考とし、以下の基準で連結財務諸表を作成しました。

なお、連結財務諸表とは、「連結バランスシート」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の 4 表です。

1 連結の範囲

連結の範囲は、本県の普通会計、公営事業会計（中央病院、高松病院、港湾土地造成、水道用水供給、流域下水道、宅地造成、港湾整備の 7 公営企業会計と収益事業会計（公営競馬特別会計））並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としました。関係団体は、本県が設立した地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社及び道路公社）及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している民法法人等とし、具体的には 57 ページに記載の 22 団体です。（地方三公社を含む）

2 会計基準

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成した普通会計をはじめ、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表のほか、地方三公社や第三セクターなどについても、それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表などによりました。

3 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

4 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

平成22年度連結バランスシート

(平成23年3月31日現在)

△印減(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,982,692,335	①普通会計地方債	977,186,462
②教育	221,698,282	②公営事業地方債	40,612,868
③福祉	10,583,697	地方公共団体計	1,017,799,330
④環境衛生	84,347,285	(2) 関係団体	
⑤産業振興	515,482,724	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	38,513,681	②地方三公社長期借入金	6,320,807
⑦総務	127,791,480	③第三セクター等長期借入金	52,748,486
⑧収益事業	6,718,450	関係団体計	59,069,293
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,648,015
有形固定資産計	2,987,827,934	(4) 引当金	202,319,947
(2) 無形固定資産	2,880,552	(うち退職手当等引当金)	142,190,286
(3) 売却可能資産	1,153,271	(うちその他の引当金)	60,129,661
公共資産合計	2,991,861,757	(5) その他	1,967,327
2 投資等		固定負債合計	1,284,803,912
(1) 投資及び出資金	13,237,564	2 流動負債	
(2) 貸付金	9,978,439	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	119,471,496	①地方公共団体	167,692,978
(4) 長期延滞債権	7,118,678	②関係団体	5,785,966
(5) その他	6,180,304	翌年度償還予定額計	173,478,944
(6) 回収不能見込額	△ 3,047,704	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	32,565,837
投資等合計	152,938,777	(3) 未払金	5,683,290
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	15,851,922
(1) 資金	62,900,452	(5) 賞与引当金	7,470,167
(2) 未収金	7,334,734	(6) その他	1,034,484
(3) 販売用不動産	23,876,411	流動負債合計	236,084,644
(4) その他	519,774	負債合計	1,520,888,556
(5) 回収不能見込額	△ 3,085	純資産合計	1,718,715,615
流動資産合計	94,628,286	4 繰延勘定	175,351
4 繰延勘定	175,351	資産合計	3,239,604,171
資産合計	3,239,604,171	負債及び純資産合計	3,239,604,171

平成22年度連結行政コスト計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	
人にかかるコスト	(1)人件費	136,291,415	29.5%	6,446,771	79,463,890	2,810,614	13,048,810
	(2)退職手当引当金繰入等	12,296,665	2.7%	608,647	7,746,055	266,972	342,191
	(3)賞与引当金繰入額	7,470,167	1.6%	370,023	4,719,395	163,198	209,368
	小計	156,058,247	33.7%	7,425,441	91,929,340	3,240,784	13,600,369
物にかかるコスト	(1)物件費	33,621,287	7.3%	3,916,041	7,025,989	491,008	8,080,143
	(2)維持補修費	6,249,942	1.4%	4,689,475	438,984	0	631,760
	(3)減価償却費	101,959,002	22.0%	48,389,787	5,874,781	726,443	6,338,740
	小計	141,830,231	30.7%	56,995,303	13,339,754	1,217,451	15,050,643
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	11,297,984	2.4%		136,188	9,374,987	1,786,809
	(2)補助金等	89,258,553	19.3%	759,434	7,109,462	45,621,456	2,367,143
	(3)他会計への支出額	1,936,367	0.4%	547,891	62,500	537,500	788,476
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	34,825,642	7.5%	11,788,580	238,819	4,041,635	895,997
	小計	137,318,546	29.7%	13,095,905	7,546,969	59,575,578	5,838,425
その他のコスト	(1)支払利息	16,421,292	3.5%				
	(2)回収不能見込計上額	117,969	0.0%				
	(3)その他行政コスト	10,892,076	2.4%	2,386,703	79,645	0	601,626
	小計	27,431,337	5.9%	2,386,703	79,645	0	601,626
経常行政コスト a	462,638,361		79,903,352	112,895,708	64,033,813	35,091,063	
(構成比率)			17.3%	24.4%	13.8%	7.6%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	6,537,914		1,986,448	815,977	750,319	152,924
2 分担金・負担金・寄附金	5,547,599		1,997,970	67,170	268,328	13,623
3 保険料	0				0	
4 事業収益	41,544,572		7,222,433	1,158,639	0	24,281,125
5 その他特定行政サービス収入	705,563		559,107	467,602	1,953	69,966
経常収益合計 b	54,335,648		11,765,958	2,509,388	1,020,600	24,517,638
b/a	11.7%		14.7%	2.2%	1.6%	69.9%
(差引)純経常行政コスト a-b	408,302,713		68,137,394	110,386,320	63,013,213	10,573,425

△印減(単位:千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,769,325	17,964,286	5,853,972	808,492			125,255
908,135	1,772,340	572,492	79,833			0
524,664	1,084,396	350,278	48,845			0
11,202,124	20,821,022	6,776,742	937,170			125,255
6,667,291	2,431,202	3,632,783	87,697			1,289,133
354,884	86,570	33,632	0			14,637
34,698,283	2,210,168	3,685,991	0			34,809
41,720,458	4,727,940	7,352,406	87,697			1,338,579
8,087,977	133,313	9,025,037	159,421			15,995,310
0	0	0	0			0
10,088,339	0	7,772,272	0			0
18,176,316	133,313	16,797,309	159,421			15,995,310
				16,421,292		
					117,969	
577,882	809	900	0			7,244,511
577,882	809	900	0	16,421,292	117,969	7,244,511
71,676,780	25,683,084	30,927,357	1,184,288	16,421,292	117,969	24,703,655
15.5%	5.6%	6.7%	0.3%	3.5%	0.0%	5.3%

							一般財源 振替額
317,373	1,320,097	191,293	0	0		0	1,003,483
2,715,163	7,690	405,624	0	0		72,031	0
318,771	0	190,047	0			8,373,557	
△ 567,517	14,255	△ 69,730	0			229,927	
2,783,790	1,342,042	717,234	0	0		8,675,515	1,003,483
3.9%	5.2%	2.3%	0.0%	0.0%		35.1%	
68,892,990	24,341,042	30,210,123	1,184,288	16,421,292	117,969	16,028,140	△ 1,003,483

平成22年度連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,762,536,009
純経常行政コスト	△ 408,302,713
一般財源	
地方税	123,435,700
地方交付税	130,007,146
その他行政コスト充当財源	35,163,646
補助金等受入	72,141,694
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 741,575
公共資産除売却損益	△ 867,309
投資損失	△ 208,341
収益事業純損失	5,635,975
出資の受入・新規設立	160,424
資産評価替えによる変動額	△ 764,497
無償受贈資産受入	168,898
その他	350,558
期末純資産残高	1,718,715,615

平成22年度連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	160,559,409
物件費	33,269,590
社会保障給付	11,297,984
補助金等	89,200,206
支払利息	16,957,582
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,684,138
その他支出	15,304,305
支 出 合 計	328,273,214
地方税	123,316,369
地方交付税	130,007,146
国県補助金等	46,095,939
使用料・手数料	5,659,031
分担金・負担金・寄附金	1,494,863
保険料	6,358,791
事業収入	44,086,912
諸収入	1,400,953
地方債発行額	63,770,430
長期借入金借入額	1,709,382
短期借入金増加額	99,520
基金取崩額	17,336,506
他会計補助金等	438,224
その他収入	18,437,960
収 入 合 計	460,212,026
経 常 的 収 支 額	131,938,812

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	65,498,790
公共資産整備補助金等支出	34,825,642
他会計への建設費充当財源繰出支出	190,220
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,193,178
支 出 合 計	103,707,830
国県補助金等	20,676,109
地方債発行額	40,339,000
長期借入金借入額	960,288
基金取崩額	5,071,009
他会計補助金等	0
その他収入	6,450,962
収 入 合 計	73,497,368
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 30,210,462

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	758,459
貸付金	38,287,096
基金積立額	22,294,287
定額運用基金への繰出支出	1,287
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,150,009
地方債償還額	89,039,926
長期借入金返済額	4,958,262
短期借入金減少額	1,037,808
収益事業純支出	0
その他支出	48,147
支 出 合 計	157,575,281
国県補助金等	13,160,761
貸付金回収額	19,374,946
基金取崩額	506,007
地方債発行額	8,494,500
長期借入金借入額	13,869,287
公共資産等売却収入	1,573,304
収益事業純収入	0
他会計補助金等	584,702
その他収入	6,219,588
収 入 合 計	63,783,095
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 93,792,186

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	7,936,164
期首資金残高	54,964,288
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	62,900,452

資 料 編

平成23年度上半期の財政状況

第1表	平成23年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算).....	46
第2表	平成23年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算).....	46
第3表	平成23年度一般会計歳出性質別予算額調(現計予算).....	47
第4表	平成23年度一般会計予算収入状況(23.9.30現在).....	48
第5表	平成23年度一般会計予算支出状況(23.9.30現在).....	48
第6表	平成23年度一般会計上半期資金繰り状況(23.9.30現在).....	48
第7表	平成23年度特別会計予算額調(現計予算).....	49
第8表	平成23年度事業会計予算額調(現計予算).....	49

平成22年度決算の状況

第9表	平成22年度一般会計歳入款別決算額調.....	50
第10表	平成22年度と平成21年度との一般会計決算額比較(歳入).....	50
第11表	平成22年度一般会計歳出款別決算額調.....	51
第12表	平成22年度と平成21年度との一般会計決算額比較(款別歳出).....	51
第13表	平成22年度一般会計歳出性質別決算額調.....	52
第14表	平成22年度と平成21年度との一般会計決算額比較(性質別歳出).....	52
第15表	平成22年度特別会計決算額調.....	53
第16表	平成22年度事業会計決算額調.....	53

参考

第17表	県税予算補正及び決算状況.....	54
第18表	県民1人当たりの県税.....	55
第19表	県民1人当たりの3基金現在高.....	55
第20表	県民1人当たりの県債残高.....	55
第21表	平成23年度末県債目的別現在高調.....	56
第22表	平成23年度上半期県有財産の状況.....	56
第23表	平成22年度県関係法人の決算状況.....	57

第1表 平成23年度一般会計歳入款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、%）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額			現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (23.6.28)	第4回定例会 (23.9.29)	計 (B)			
1 県 税	108,900,000	-	-	-	108,900,000	21.2	5.1
2 地方消費税清算金	22,500,000	-	-	-	22,500,000	4.4	7.1
3 地方譲与税	16,200,000	-	-	-	16,200,000	3.2	16.5
4 地方特例交付金	1,300,000	-	-	-	1,300,000	0.2	△ 13.3
5 地方交付税	128,900,000	-	1,000,000	1,000,000	129,900,000	25.3	7.5
6 交通安全対策特別交付金	400,000	-	-	-	400,000	0.1	△ 16.7
7 分担金及び負担金	3,873,696	-	123,202	123,202	3,996,898	0.8	△ 11.2
8 使用料及び手数料	5,273,313	1,200	-	1,200	5,274,513	1.0	△ 11.9
9 国庫支出金	52,383,419	20,067	2,442,470	2,462,537	54,845,956	10.7	△ 8.4
10 財産収入	718,240	-	-	-	718,240	0.1	△ 6.6
11 寄附金	4,000	-	100	100	4,100	0.0	△ 84.1
12 繰入金	38,500,379	191,839	996,620	1,188,459	39,688,838	7.7	0.7
13 繰越金	1	179,629	197,281	376,910	376,911	0.1	80.5
14 諸収入	45,977,952	360	269,251	269,611	46,247,563	9.0	△ 0.0
15 県債	80,927,000	-	2,401,000	2,401,000	83,328,000	16.2	△ 14.5
通常債	36,927,000	-	2,401,000	2,401,000	39,328,000	7.6	2.5
臨時財政対策債	44,000,000	-	-	-	44,000,000	8.6	△ 25.5
合 計	505,858,000	393,095	7,429,924	7,823,019	513,681,019	100.0	△ 0.4

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	225,747,581	373,028	1,586,454	1,959,482	227,707,063	44.3	2.7
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	280,110,419	20,067	5,843,470	5,863,537	285,973,956	55.7	△ 2.7
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	278,200,001	179,629	1,197,281	1,376,910	279,576,911	54.4	6.9
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	227,657,999	213,466	6,232,643	6,446,109	234,104,108	45.6	△ 8.0
	実質県税	130,900,000				130,900,000	25.5	8.3

(注) 対前年同期比伸び率については、平成22年度に県水送水管耐震化事業費（30億円）を含んだ実質ベースで比較しています。

第2表 平成23年度一般会計歳出款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、%）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額			現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (23.6.28)	第4回定例会 (23.9.29)	計 (B)			
1 議 会 費	1,251,390	-	-	-	1,251,390	0.3	5.8
2 総 務 費	50,728,710	38,607	1,151,484	1,190,091	51,918,801	10.1	△ 2.5
3 企 画 県 民 文 化 費	17,370,855	10,000	76,503	86,503	17,457,358	3.4	28.0
4 健 康 福 祉 費	77,592,918	3,000	1,044,779	1,047,779	78,640,697	15.3	2.3
5 環 境 費	3,635,268	3,173	42,020	45,193	3,680,461	0.7	12.2
6 商 工 観 光 労 働 費	37,237,577	239,875	235,673	475,548	37,713,125	7.3	△ 5.0
7 農 林 水 産 業 費	29,815,535	50,463	886,240	936,703	30,752,238	6.0	△ 13.0
8 土 木 費	56,673,150	12,443	3,718,270	3,730,713	60,403,863	11.8	△ 3.0
9 警 察 費	26,263,161	4,306	17,574	21,880	26,285,041	5.1	1.2
10 教 育 費	104,591,042	31,228	5,000	36,228	104,627,270	20.4	0.3
11 災 害 復 旧 費	3,453,576	-	252,381	252,381	3,705,957	0.7	△ 0.6
12 公 債 費	97,044,818	-	-	-	97,044,818	18.9	1.1
13 予 備 費	200,000	-	-	-	200,000	0.0	-
合 計	505,858,000	393,095	7,429,924	7,823,019	513,681,019	100.0	△ 0.4

(注) 対前年同期比伸び率については、平成22年度に県水送水管耐震化事業費（30億円）を含んだ実質ベースで比較しています。

第3表 平成23年度一般会計歳出性質別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額			現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (23.6.28)	第4回定例会 (23.9.29)	計 (B)			
1 職 員 費	147,920,098	4,884	-	4,884	147,924,982	28.8	△ 1.9
給 与 等	131,798,848	4,884	-	4,884	131,803,732	25.7	△ 2.1
退 職 手 当	15,834,898	-	-	-	15,834,898	3.1	0.0
恩 給 及 び 退 職 年 金	286,352	-	-	-	286,352	0.0	△ 15.8
2 投 資 的 経 費	90,161,915	-	6,038,575	6,038,575	96,200,490	18.7	△ 0.1
一 般 公 共 事 業	45,096,502	-	3,885,293	3,885,293	48,981,795	9.5	7.0
国 庫 補 助 建 設 事 業	3,522,165	-	347,210	347,210	3,869,375	0.7	15.8
一 般 単 独 事 業	29,828,052	-	1,053,558	1,053,558	30,881,610	6.0	△ 4.8
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,132,565	-	252,381	252,381	3,384,946	0.7	1.5
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	-	-	-	39,200	0.0	-
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,584,490	-	500,133	500,133	8,084,623	1.6	△ 22.5
受 託 事 業	958,941	-	-	-	958,941	0.2	△ 2.4
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,516,956	-	-	-	1,516,956	0.3	-
4 一 般 行 政 経 費	169,337,302	388,211	1,391,349	1,779,560	171,116,862	33.3	△ 0.2
国 庫 補 助 の ある も の	52,327,957	16,422	4,992	21,414	52,349,371	10.2	△ 4.0
国 庫 補 助 の な い も の	117,009,345	371,789	1,386,357	1,758,146	118,767,491	23.1	1.6
5 公 債 費	96,921,729	-	-	-	96,921,729	18.9	1.1
合 計	505,858,000	393,095	7,429,924	7,823,019	513,681,019	100.0	△ 0.4

(注) 対前年同期比伸び率については、平成22年度に県水送水管耐震化事業費（30億円）を含んだ実質ベースで比較しています。

第4表 平成23年度一般会計予算収入状況 (23. 9. 30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (23. 9. 29)	収入済額(B)	収入割合 (B/A)	22年度同期 の収入割合
1 県 税	108,900,000	62,811,293	57.7	60.6
2 地方消費税清算金	22,500,000	12,856,006	57.1	63.3
3 地方譲与税	16,200,000	4,359,448	26.9	30.1
4 地方特例交付金	1,300,000	950,843	73.1	93.4
5 地方交付税	129,900,000	99,264,884	76.4	76.5
6 交通安全対策特別交付金	400,000	217,641	54.4	48.7
7 分担金及び負担金	3,996,898	1,151,301	28.8	36.3
8 使用料及び手数料	5,274,513	1,764,082	33.4	34.3
9 国庫支出金	54,845,956	10,662,674	19.4	23.9
10 財産収入	718,240	343,715	47.9	39.0
11 寄附金	4,100	1,380	33.7	73.0
12 繰入金	39,688,838	11,982	0.0	0.7
13 繰越金	376,911	376,911	100.0	183.2
14 諸収入	46,247,563	3,928,983	8.5	9.9
15 県債	83,328,000	0	0.0	0.0
合 計	513,681,019	198,701,143	38.7	38.5

第5表 平成23年度一般会計予算支出状況 (23. 9. 30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (23. 9. 29)	支出済額(B)	支出割合 (B/A)	22年度同期 の支出割合
1 議会費	1,251,390	620,220	49.6	47.8
2 総務費	51,918,801	23,881,929	46.0	46.0
3 企画県民文化費	17,457,358	2,986,860	17.1	26.4
4 健康福祉費	78,640,697	29,605,767	37.6	37.3
5 環境費	3,680,461	1,685,042	45.8	22.5
6 商工観光労働費	37,713,125	23,318,977	61.8	65.4
7 農林水産業費	30,752,238	9,454,378	30.7	39.0
8 土木費	60,403,863	14,415,006	23.9	24.5
9 警察費	26,285,041	10,792,230	41.1	42.4
10 教育費	104,627,270	47,489,587	45.4	46.5
11 災害復旧費	3,705,957	167,810	4.5	4.0
12 公債費	97,044,818	46,124,493	47.5	89.1
13 予備費	200,000	0	0.0	0.0
合 計	513,681,019	210,542,299	41.0	50.2

第6表 平成23年度一般会計上半期資金繰り状況 (23. 9. 30現在)

△印 減 (単位：千円)

区分	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計
収入	37,463,751	38,266,361	49,462,550	11,883,411	21,417,489	46,266,960	204,760,522
支出	39,025,248	21,055,169	36,173,828	18,059,913	26,475,845	79,999,157	220,789,160
収入支出	△ 27,345,128	6,680,798					
累計差引残高	△ 1,561,497	15,649,695	28,938,417	22,761,915	17,703,558	△ 16,028,639	△ 16,028,639

- (注) 1 前年度の予算繰越分(収入6,059,378千円、支出10,246,861千円)が含まれています。
 2 収入支出累計差引残高の上段は、前年度予算に係る収支累計差引残高で外書きです。
 3 収入支出累計差引残高の不足は、基金からの繰替運用などで補てんしています。

第7表 平成23年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
証 紙	4,328,882		4,328,882
土 地 取 得	269		269
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,303		140,303
流 域 下 水 道	3,006,417		3,006,417
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	7,971,054		7,971,054
就 農 支 援 資 金	76,764		76,764
林 業 改 善 資 金	76,187		76,187
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,171		81,171
公 営 競 馬	8,871,041		8,871,041
港 湾 整 備	1,316,760		1,316,760
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	565,594		565,594
育 英 資 金	358,999	2,496	361,495
公 債 管 理	159,963,270		159,963,270
合 計	186,756,711	2,496	186,759,207

第8表 平成23年度事業会計予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
中央病院事業	収益的支出	14,734,296	14,734,296
	資本的支出	2,767,333	2,767,333
高松病院事業	収益的支出	2,933,207	2,933,207
	資本的支出	240,384	240,384
水道用水供給事業	収益的支出	7,405,385	7,406,027
	資本的支出	8,481,185	8,482,266
港湾土地造成事業	収益的支出	9,875	9,875
	資本的支出		
合 計	収益的支出	25,082,763	25,083,405
	資本的支出	11,488,902	11,489,983
	計	36,571,665	36,573,388

第9表 平成22年度一般会計歳入款別決算額調

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	(B)のうち 23年度への 繰越額	差引(B)-(A)		決算額の 構成比
1 県 税	113,995,085	115,740,588	3,540,336		1,745,503	20.9
2 地方消費税清算金	23,392,664	23,392,664			-	4.2
3 地方譲与税	16,086,219	16,086,220			1	2.9
4 地方特例交付金	1,400,890	1,400,890			-	0.3
5 地方交付税	130,007,146	130,007,146			-	23.5
6 交通安全対策特別交付金	442,682	442,682			-	0.1
7 分担金及び負担金	5,424,063	4,422,053	264,026	△	1,002,010	0.8
8 使用料及び手数料	5,855,715	5,827,215		△	28,500	1.0
9 国庫支出金	79,084,717	70,070,247		△	9,014,470	12.7
10 財産収入	906,352	925,324			18,972	0.2
11 寄附金	53,056	53,105			49	0.0
12 繰入金	23,276,503	22,937,056	1,886,218	△	339,447	4.1
13 繰越金	4,619,615	4,619,616			1	0.8
14 諸収入	50,590,308	48,202,446	236,394	△	2,387,862	8.7
15 県 債	121,000,000	109,418,000		△	11,582,000	19.8
合 計	576,135,015	553,545,252	5,926,974	△	22,589,763	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 24,575,206千円 が含まれています。

第10表 平成22年度と平成21年度との一般会計決算額比較 (歳入)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	22年度決算額(A)	21年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 21/20
			増減額(C) (A-B)	増減率 (C)/(B)	
1 県 税	115,740,588	123,828,242	△ 8,087,654	△ 6.5	△ 18.1
2 地方消費税清算金	23,392,664	23,427,366	△ 34,702	△ 0.1	5.9
3 地方譲与税	16,086,220	8,669,199	7,417,021	85.6	239.6
4 地方特例交付金	1,400,890	1,473,999	△ 73,109	△ 5.0	△ 38.0
5 地方交付税	130,007,146	117,120,346	12,886,800	11.0	△ 5.3
6 交通安全対策特別交付金	442,682	469,924	△ 27,242	△ 5.8	0.6
7 分担金及び負担金	4,422,053	4,430,202	△ 8,149	△ 0.2	△ 11.1
8 使用料及び手数料	5,827,215	8,321,147	△ 2,493,932	△ 30.0	△ 1.7
9 国庫支出金	70,070,247	90,294,337	△ 20,224,090	△ 22.4	28.6
10 財産収入	925,324	897,648	27,676	3.1	△ 45.8
11 寄附金	53,105	58,094	△ 4,989	△ 8.6	23.3
12 繰入金	22,937,056	21,821,773	1,115,283	5.1	102.1
13 繰越金	4,619,616	3,926,486	693,130	17.7	5.7
14 諸収入	48,202,446	62,031,708	△ 13,829,262	△ 22.3	40.1
15 県 債	109,418,000	100,991,000	8,427,000	8.3	25.8
合 計	553,545,252	567,761,471	△ 14,216,219	△ 2.5	7.8

第11表 平成22年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	23年度への 繰越額(C)	残 額 (A) - (B) - (C)	決算額の 構成比
1 議 会 費	1,129,370	1,113,479		15,891	0.2
2 総 務 費	61,229,158	60,994,314	6,436	228,408	11.1
3 企画県民文化費	20,173,818	15,878,725	4,226,362	68,731	2.9
4 健康福祉費	84,356,408	82,436,399	1,406,218	513,791	15.1
5 環 境 費	3,228,872	3,157,546	44,680	26,646	0.6
6 商工観光労働費	43,406,506	42,972,697	168,964	264,845	7.9
7 農林水産業費	52,772,821	45,788,069	6,853,806	130,946	8.4
8 土 木 費	81,678,451	68,228,395	13,403,654	46,402	12.5
9 警 察 費	25,605,173	25,382,736	79,734	142,703	4.6
10 教 育 費	104,209,075	103,472,696	540,884	195,495	18.9
11 災害復旧費	1,139,985	961,440	175,570	2,975	0.2
12 公 債 費	97,047,211	96,477,958		569,253	17.6
13 予 備 費	158,167	0		158,167	0.0
合 計	576,135,015	546,864,454	26,906,308	2,364,253	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 24,575,206千円 が含まれています。

第12表 平成22年度と平成21年度との一般会計決算額比較 (款別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	22年度決算額(A)	21年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 21/20
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 議 会 費	1,113,479	1,140,906	△ 27,427	△ 2.4	△ 3.9
2 総 務 費	60,994,314	73,427,714	△ 12,433,400	△ 16.9	27.7
3 企画県民文化費	15,878,725	14,968,203	910,522	6.1	△ 11.1
4 健康福祉費	82,436,399	87,403,968	△ 4,967,569	△ 5.7	31.4
5 環 境 費	3,157,546	4,172,432	△ 1,014,886	△ 24.3	44.1
6 商工観光労働費	42,972,697	35,913,866	7,058,831	19.7	8.0
7 農林水産業費	45,788,069	38,788,244	6,999,825	18.0	9.8
8 土 木 費	68,228,395	78,578,569	△ 10,350,174	△ 13.2	4.9
9 警 察 費	25,382,736	25,576,787	△ 194,051	△ 0.8	△ 3.3
10 教 育 費	103,472,696	105,215,805	△ 1,743,109	△ 1.7	△ 1.2
11 災害復旧費	961,440	2,721,652	△ 1,760,212	△ 64.7	△ 55.2
12 公 債 費	96,477,958	94,851,271	1,626,687	1.7	△ 0.2
合 計	546,864,454	562,759,417	△ 15,894,963	△ 2.8	7.7

第13表 平成22年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	23年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 職 員 費	148,940,223	148,568,306		371,917	27.2
給 与 等	132,635,954	132,595,782		40,172	24.2
退 職 手 当	16,008,962	15,677,590		331,372	2.9
恩 給 及 び 退 職 年 金	295,307	294,934		373	0.1
2 投 資 的 経 費	130,442,227	103,307,487	26,906,081	228,659	18.9
一 般 公 共 事 業	73,972,060	53,770,195	20,172,701	29,164	9.8
国 庫 補 助 建 設 事 業	4,641,076	4,398,414	226,373	16,289	0.8
一 般 単 独 事 業	39,442,474	33,010,455	6,251,962	180,057	6.1
公 共 災 害 復 旧 事 業	850,718	676,010	172,259	2,449	0.1
単 独 災 害 復 旧 事 業	10,896	7,584	3,311	1	0.0
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	10,736,793	10,736,785		8	2.0
受 託 事 業	788,210	708,044	79,475	691	0.1
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,516,956	1,514,170		2,786	0.3
4 一 般 行 政 経 費	198,265,499	197,072,030	227	1,193,242	36.0
国 庫 補 助 の ある も の	64,477,578	64,173,038		304,540	11.7
国 庫 補 助 の な い も の	133,787,921	132,898,992	227	888,702	24.3
5 公 債 費	96,970,110	96,402,461		567,649	17.6
合 計	576,135,015	546,864,454	26,906,308	2,364,253	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 24,575,206千円 が含まれています。

第14表 平成22年度と平成21年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	22年度決算額(A)	21年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 21/20
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 職 員 費	148,568,306	150,439,418	△ 1,871,112	△ 1.2	△ 3.8
給 与 等	132,595,782	134,052,913	△ 1,457,131	△ 1.1	△ 3.3
退 職 手 当	15,677,590	16,032,953	△ 355,363	△ 2.2	△ 7.3
恩 給 及 び 退 職 年 金	294,934	353,552	△ 58,618	△ 16.6	△ 12.5
2 投 資 的 経 費	103,307,487	113,652,333	△ 10,344,846	△ 9.1	3.0
一 般 公 共 事 業	53,770,195	56,282,168	△ 2,511,973	△ 4.5	△ 0.6
国 庫 補 助 建 設 事 業	4,398,414	5,199,823	△ 801,409	△ 15.4	54.7
一 般 単 独 事 業	33,010,455	34,357,354	△ 1,346,899	△ 3.9	19.2
公 共 災 害 復 旧 事 業	676,010	2,427,091	△ 1,751,081	△ 72.1	△ 57.0
単 独 災 害 復 旧 事 業	7,584	16,076	△ 8,492	△ 52.8	△ 39.8
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	10,736,785	14,427,957	△ 3,691,172	△ 25.6	△ 5.8
受 託 事 業	708,044	941,864	△ 233,820	△ 24.8	64.2
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,514,170	1,514,430	△ 260	△ 0.0	△ 0.0
4 一 般 行 政 経 費	197,072,030	202,413,142	△ 5,341,112	△ 2.6	27.1
国 庫 補 助 の ある も の	64,173,038	78,723,969	△ 14,550,931	△ 18.5	41.6
国 庫 補 助 の な い も の	132,898,992	123,689,173	9,209,819	7.4	19.3
5 公 債 費	96,402,461	94,740,094	1,662,367	1.8	△ 0.2
合 計	546,864,454	562,759,417	△ 15,894,963	△ 2.8	7.7

第15表 平成22年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証 紙	4,815,015	5,362,645	4,815,015	4,610,724	751,921
土 地 取 得	200,613	200,594	200,613	200,594	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,303	171,454	140,303	128,953	42,501
流 域 下 水 道	2,958,714	2,954,810	2,958,714	2,946,545	8,265
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	925,859	3,784,735	925,859	907,788	2,876,947
就 農 支 援 資 金	38,528	273,521	38,528	17,946	255,575
林 業 改 善 資 金	29,949	263,586	29,949	29,948	233,638
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	38,634	104,118	38,634	38,612	65,506
公 営 競 馬	8,805,110	8,789,692	8,805,110	8,789,422	270
港 湾 整 備	1,035,021	976,541	1,035,021	976,322	219
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	1,469,777	1,690,074	1,469,777	1,469,630	220,444
育 英 資 金	333,402	1,069,934	333,402	329,091	740,843
公 債 管 理	155,401,367	155,335,836	155,401,367	155,335,836	
合 計	176,192,292	180,977,540	176,192,292	175,781,411	5,196,129

(注) 流域下水道特別会計の予算現額には前年度からの繰越金 100,000千円 が含まれています。

第16表 平成22年度事業会計決算額調

△印 減 (単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B	
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B		
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	15,856,243	16,045,628	14,459,607	14,370,921	1,674,707
	資 本 的 収 支	2,956,686	2,897,476	3,590,583	3,525,437	△ 627,961
高 松 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,038,803	3,035,365	2,912,140	2,899,346	136,019
	資 本 的 収 支	482,204	479,333	585,654	572,285	△ 92,952
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	6,896,600	6,907,427	7,368,526	7,341,035	△ 433,608
	資 本 的 収 支	3,427,435	1,421,435	7,129,480	5,122,655	△ 3,701,220
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	29,978	30,015	1,231	889	29,126
	資 本 的 収 支					
合 計	収 益 的 収 支	25,821,624	26,018,435	24,741,504	24,612,191	1,406,244
	資 本 的 収 支	6,866,325	4,798,244	11,305,717	9,220,377	△ 4,422,133
	計	32,687,949	30,816,679	36,047,221	33,832,568	△ 3,015,889

(注) 中央病院事業会計の資本的収支の予算現額には前年度からの繰越額 210,000千円 が含まれています。

第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	平成23年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	平成22年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	42,586,000		42,586,000	39.1	43,889,820	37.9
個 人	36,137,000		36,137,000	33.2	36,557,292	31.6
法 人	5,493,000		5,493,000	5.0	6,110,876	5.3
利 子 割	956,000		956,000	0.9	1,221,652	1.0
2 事 業 税	16,436,000		16,436,000	15.1	18,409,302	15.9
個 人	1,091,000		1,091,000	1.0	1,143,169	1.0
法 人	15,345,000		15,345,000	14.1	17,266,133	14.9
3 地 方 消 費 税	14,600,000		14,600,000	13.4	16,410,085	14.2
譲 渡 割	13,900,000		13,900,000	12.8	15,623,656	13.5
貨 物 割	700,000		700,000	0.6	786,429	0.7
4 不 動 産 取 得 税	2,266,000		2,266,000	2.1	2,242,492	1.9
5 県 た ば こ 税	2,291,000		2,291,000	2.1	2,339,652	2.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	580,000		580,000	0.6	584,448	0.5
7 自 動 車 取 得 税	1,754,000		1,754,000	1.6	1,864,462	1.6
8 軽 油 引 取 税	9,822,000		9,822,000	9.0	10,950,271	9.5
9 自 動 車 税	17,879,000		17,879,000	16.4	18,034,363	15.6
10 鉱 区 税	700		700	0.0	888	0.0
11 狩 猟 税	12,000		12,000	0.0	12,651	0.0
12 核 燃 料 税	673,000		673,000	0.6	1,001,591	0.9
13 旧 法 に よ る 税	300		300	0.0	563	0.0
料理飲食等消費税	100		100	0.0	343	0.0
特別地方消費税	200		200	0.0	220	0.0
合 計	108,900,000		108,900,000	100.0	115,740,588	100.0

第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
平成22年度県税収入	1,157億4,059万円	99,759円	(平成23年3月31日現在) 1,160,206人
平成23年度県税収入(現計予算)	1,089億円	93,851円	(平成23年9月30日現在) 1,160,356人

第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
平成22年度末現在高	713億9,174万円	61,534円	(平成23年3月31日現在) 1,160,206人
平成23年度末現在高見込	608億2,732万円	52,421円	(平成23年9月30日現在) 1,160,356人

(注)平成22年度は決算ベース、平成23年度は9月補正後における年度末残高見込です。

第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
平成22年度末現在高	(4,770億7,700万円) 1兆2,080億1,752万円	(411,200円) 1,041,209円	(平成23年3月31日現在) 1,160,206人
平成23年度末現在高見込	(4,877億7,200万円) 1兆2,230億2,720万円	(420,364円) 1,054,010円	(平成23年9月30日現在) 1,160,356人

(注)1.平成22年度は決算ベース、平成23年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2.()書きは、交付税等の財源措置のないもので内書きです。

第21表 平成23年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度における増減見込		平成23年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	820,439,787	45,782,000	64,868,921	801,352,866	61.0
	土 木	529,320,110	26,068,000	43,238,180	512,149,930	39.0
	農 林 水 産	98,273,736	4,417,000	9,003,700	93,687,036	7.1
	教 育	48,596,903	605,000	4,313,992	44,887,911	3.4
	公 営 住 宅	9,594,646	448,000	821,222	9,221,424	0.7
	そ の 他	134,654,392	14,244,000	7,491,827	141,406,565	10.8
	2 災 害 復 旧 債	14,687,049	1,021,000	2,232,452	13,475,597	1.0
	土 木	13,221,537	902,000	2,030,209	12,093,328	0.9
	農 林 水 産	1,160,147	119,000	155,842	1,123,305	0.1
	そ の 他	305,365		46,401	258,964	0.0
	3 そ の 他 債	372,890,682	48,000,000	12,691,949	408,198,733	31.1
	退 職 手 当 債	19,736,000	4,000,000	193,060	23,542,940	1.8
	転 貸 債	58,598,426		132,302	58,466,124	4.5
	臨 時 財 政 対 策 債	262,093,190	44,000,000	10,129,090	295,964,100	22.5
	そ の 他	32,463,066		2,237,497	30,225,569	2.3
計	1,208,017,518	94,803,000	79,793,322	1,223,027,196	93.1	
計(臨時財政対策債及び 転貸債(復興基金分)除く)	895,924,328	50,803,000	69,664,232	877,063,096	-	
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	585,332	24,000		609,332	0.1
	流 域 下 水 道	10,170,019	237,000	532,981	9,874,038	0.8
	中 小 企 業 近 代 化 資 金	40,638,845	1,219,200	2,557,607	39,300,438	3.0
	就 農 支 援 資 金	74,283	11,794	5,286	80,791	0.0
	港 湾 整 備	6,674,181	783,000	572,262	6,884,919	0.5
	金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	2,081,470	346,000	514,232	1,913,238	0.1
	計	60,224,130	2,620,994	4,182,368	58,662,756	4.5
事 業 会 計	病 院 事 業	7,925,346	1,707,000	1,295,287	8,337,059	0.6
	水 道 用 水 供 給 事 業	21,429,647	6,066,000	3,712,338	23,783,309	1.8
	計	29,354,993	7,773,000	5,007,625	32,120,368	2.4
合 計	1,297,596,641	105,196,994	88,983,315	1,313,810,320	100.0	

- (注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 13,279,000千円が含まれています。(一般会計11,475,000千円、流域下水道特別会計1,000千円、病院事業会計34,000千円、水道用水供給事業会計1,769,000千円)
- 2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債その償還額全額が交付税で措置されるものです。
- 3 現在高には転貸債として能登半島地震復興基金(50,000,000千円)が含まれています。

第22表 平成23年度上半期県有財産の状況

△印 減

区 分	平成23年3月末現在高 A	平成23年度上半期 における増減 B	平成23年9月末現在高 A+B	備 考
土 地	63,119,417.28 m ²	△ 204,051.45 m ²	62,915,365.83 m ²	
建 物	2,213,409.38 m ²	△ 50,992.64 m ²	2,162,416.74 m ²	
立 木	2,708,474.56 m ³	△ 55.62 m ³	2,708,418.94 m ³	
動 産	5 隻 1 機	△ 1 隻	4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,184,083.01 m ² 1 件	△ 51,007.00 m ²	7,133,076.01 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	47 件	11 件	58 件	特許権、著作権、 育成者権
有 価 証 券	1,702,125,500 円		1,702,125,500 円	
出 資 に よ る 権 利	26,738,275,182 円	△ 18,034,325 円	26,720,240,857 円	
物 品	8,617 台・個	△ 513 台・個	8,104 台・個	
債 権	130,479,001,606 円	1,871,145,793 円	132,350,147,399 円	
基 金	151,971,587,150 円	△ 14,463,144,512 円	137,508,442,638 円	

第23表 平成22年度県関係法人の決算状況

①施設の経営・管理を行う法人

(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(財)石川県民ふれあい公社	62,112
(財)石川県地場産業振興センター	23,218
(財)石川県金沢勤労者プラザ	-

②基金等を活用し特定施策を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(財)能登半島地震復興基金	487,811
(財)石川県民ボランティアセンター	25,522
(財)石川県文化振興基金	△ 49,116
(財)石川県音楽文化振興事業団	△ 24,724
(財)いしかわ女性基金	35
(社)石川県青果物価格安定資金協会	△ 332
(財)石川県林業労働対策基金	△ 1,582
(公財)石川県暴力追放運動推進センター	△ 5,307

③その他のソフト事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(財)いしかわ子育て支援財団	3,245
(財)石川県産業創出支援機構	217,969
(財)石川県観光余暇資源開発公団	21
(財)石川県国際交流協会	△ 6,967
(財)いしかわまちづくり技術センター	41,828
(財)石川県埋蔵文化財センター	△ 342

④プロジェクト等のハード事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(社)石川県農業開発公社	61
(財)石川県林業公社	△ 17,592
石川県土地開発公社	△ 91,027
石川県道路公社	-
石川県住宅供給公社	△ 1,244,852

(注)平成22年度末で累積欠損が生じている法人

(財)石川県民ふれあい公社
(財)石川県林業公社

△1,477,632千円
△79,533千円

石川県 宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは
石川県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

皆さん、宝くじの収益金がどのように使われているかご存じですか？

石川県内で売られた宝くじの収益金は、石川県の収入になり、そのお金は、道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているのです。

皆さんの豊かな生活のために大変役立っています。

※ 県庁1階宝くじ売り場をぜひご利用ください！

発売時間 月～金 11:30～16:00

生年月日や結婚記念日、愛車のナンバーなど好きな数字で賞金をゲット！

 ナンバーズ3 抽せん日：月・火・水・木・金の週5回 1口200円	 ミニロト 抽せん日：毎週火曜 1口200円
 ナンバーズ4 抽せん日：月・火・水・木・金の週5回 1口200円	 ロトシックス 抽せん日：毎週木曜 1口200円

自分の好きな数字で狙えます

石川県総務部財政課

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

TEL(076)225-1257 FAX(076)225-1258

<http://www.pref.ishikawa.jp/zaisei/index.html>

e-mail zaisei@pref.ishikawa.lg.jp